

2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社サニックス
2021年11月15日

目次

2022年3月期 第2四半期 業績

■ 決算概況	3
■ セグメント別 売上高	5
■ セグメント別 営業利益	6
■ 各セグメント別 実績	7
■ 財務状況	19
■ 設備投資・減価償却費	20

2022年3月期 通期連結業績見通し

■ 2022年3月期 通期連結業績見通し	22
■ 2022年3月期 各セグメント別 業績見通し	26

その他資料

■ 重要経営指標	33
■ トピックス	35
■ 事業概要	40
■ 補足資料（決算概況・収益認識基準）	49

<注意事項>

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の“△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第2四半期 決算概況

- 売上高 23,145百万円（前年同期比100.0%）（計画比98.0%）
- 営業利益 589百万円（前年同期比 36.2%）（計画比76.2%）

2022年3月期 第2四半期連結業績のポイント

		対前年同期	対計画
売上高	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 ・ 環境資源開発事業部門において、排出元の経済活動回復、及び営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液の受入量が増加 ・ SE事業部門において、自家消費・余剰案件の施工件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門の新規顧客・提携先獲得が順調に伸長 ・ 環境資源開発事業部門において、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液・埋立処分の受入量が計画を上回る
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ SE事業部門において、前年同期の売上高の約半分を占めた土地付太陽光等の全量売電案件の施工が大きく減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SE事業部門において、自家消費案件の新規開拓が計画未達 ・ エネルギー事業部門におけるエネルギー事業開発において、新型コロナウイルス感染防止により首都圏における営業活動自粛等の影響を受け、第三者保有型太陽光発電モデルの施工件数の計画未達
営業利益	【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS・ES事業部門において、増収の影響による利益増加 ・ 有機廃液処理事業における受入量増加による利益増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HS事業部門において、増収の影響による利益増加 ・ 採用・研修活動におけるWeb活用の推進、協賛イベント等の中止により費用低減
	【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・ SE事業部門の売上高減少による利益減少 ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、電力市場価格の高騰による調達コストの増加 ・ 環境資源開発事業部門の苫小牧発電所において、第1四半期に法定点検実施したことにより、稼働停止による利益喪失及び修繕費の計上（合計約750百万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SE事業部門の売上高減少により利益減少 ・ エネルギー事業部門における新電力事業において、電力市場価格の高騰リスク分散による調達コストの増加 ・ エネルギー事業部門におけるエネルギー事業開発において、第三者保有型太陽光発電モデルの施工件数の計画未達による利益減少

2022年3月期 第2四半期 連結決算概況

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	2Q実績	2Q計画	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	23,136	23,145	23,608	+ 8	100.0%	△ 463	98.0%
売上原価	14,097	15,005	15,296	+ 907	106.4%	△ 291	98.1%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	9,038 39.1%	8,139 35.2%	8,311 35.2%	△ 898	90.1%	△ 171	97.9%
販売費・一般管理費	7,409	7,550	7,538	+ 141	101.9%	+ 12	100.2%
営業利益 (売上高営業利益率)	1,629 7.0%	589 2.5%	773 3.3%	△ 1,039	36.2%	△ 183	76.2%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,527 6.6%	490 2.1%	652 2.8%	△ 1,036	32.1%	△ 161	75.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高当期純利益率)	1,375 5.9%	132 0.6%	373 1.6%	△ 1,243	9.6%	△ 241	35.4%

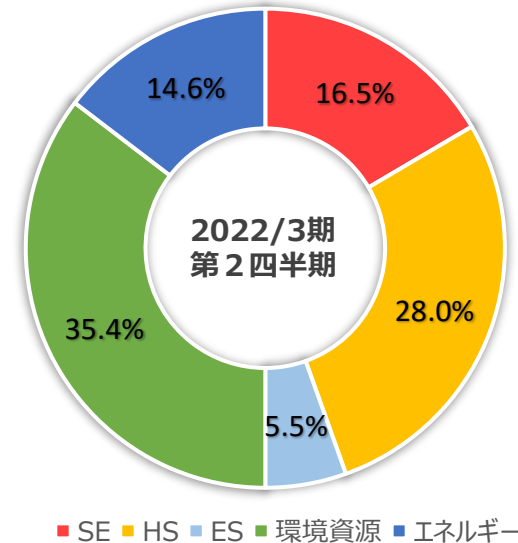
※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 第2四半期 セグメント別 売上高

(単位：百万円)

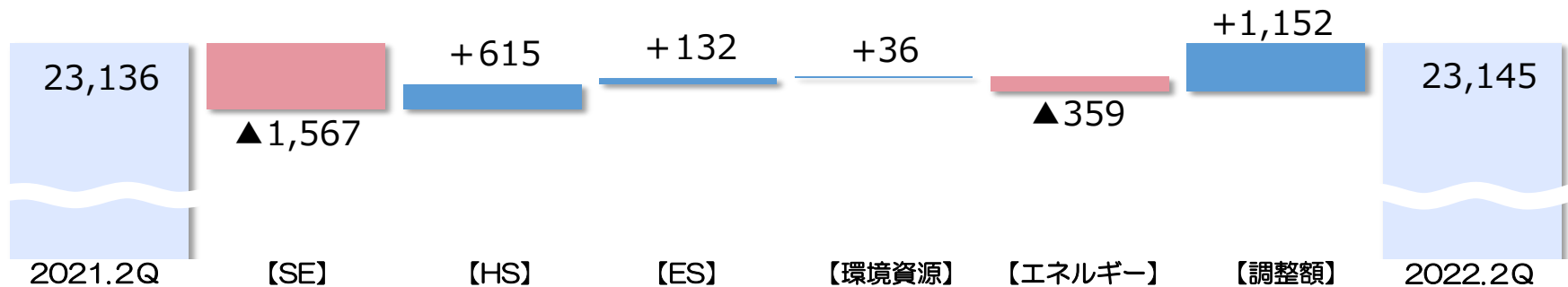
	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
S E 部門	3,828	△ 1,567	70.9%	△ 722	84.1%
H S 部門	6,487	+ 615	110.5%	+ 266	104.3%
E S 部門	1,264	+ 132	111.7%	△ 42	96.8%
環境資源開発部門	8,194	+ 36	100.4%	+ 250	103.1%
エネルギー部門	3,386	△ 359	90.4%	△ 215	94.0%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 17	+ 1,152	—	+ 0	—
合計	23,145	+ 8	100.0%	△ 463	98.0%

■セグメント別 売上高構成比



■売上高 対前年同期増減

【単位：百万円】

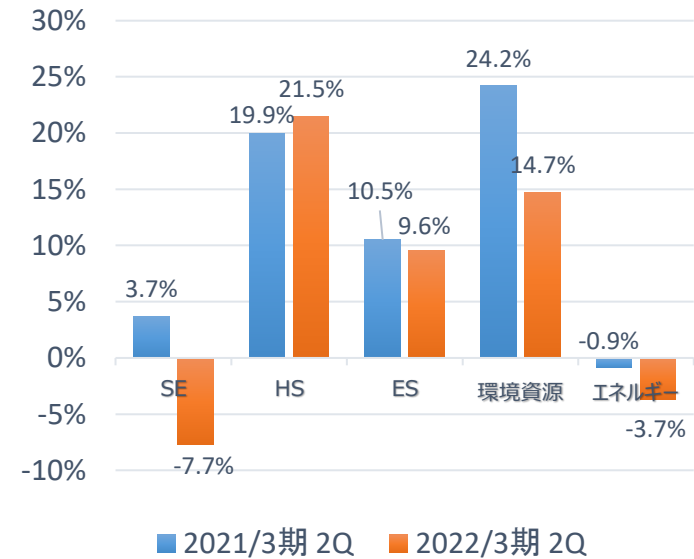


2022年3月期 第2四半期 セグメント別 営業利益

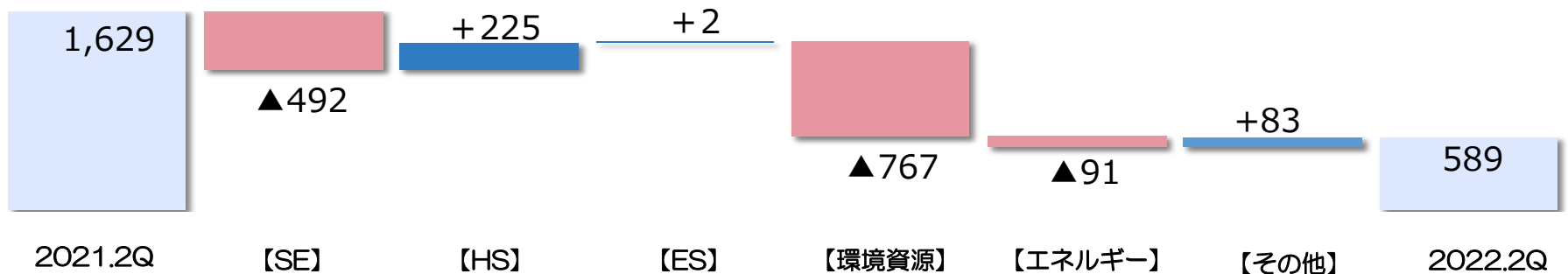
(単位：百万円)

	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
S E 部門	△ 294	△ 492	—	△ 377	—
H S 部門	1,394	+ 225	119.3%	+ 54	104.0%
E S 部門	121	+ 2	101.8%	△ 54	69.0%
環境資源開発部門	1,207	△ 767	61.1%	+ 89	108.1%
エネルギー部門	△ 124	△ 91	—	△ 144	—
配賦不能	△ 1,714	+ 83	—	+ 248	—
合計	589	△ 1,039	36.2%	△ 183	76.2%

■セグメント別 営業利益率



■営業利益 対前年同期増減

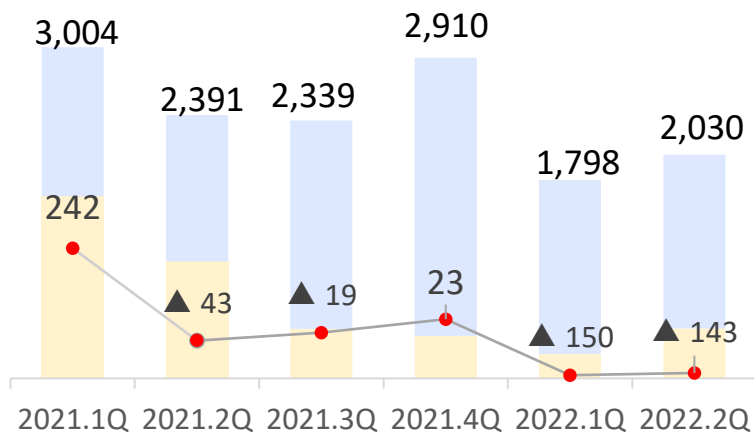


【単位：百万円】

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

■ 売上高
■ うち土地付太陽光
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■ 売上高 ▲1,567百万円

- 【+】 ・自家消費・余剰案件の施工件数の増加
・既設太陽光発電所のメンテナンス売上の拡大
- 【-】 ・FIT制度改定による土地付太陽光等の全量売電案件の減少

■ 営業利益 ▲492百万円

- 【+】 ・人員減少による人件費の低減
・土地造成費用等の減少による外注加工費等の低減
- 【-】 ・売上高減少による低下
・材料コストの増加

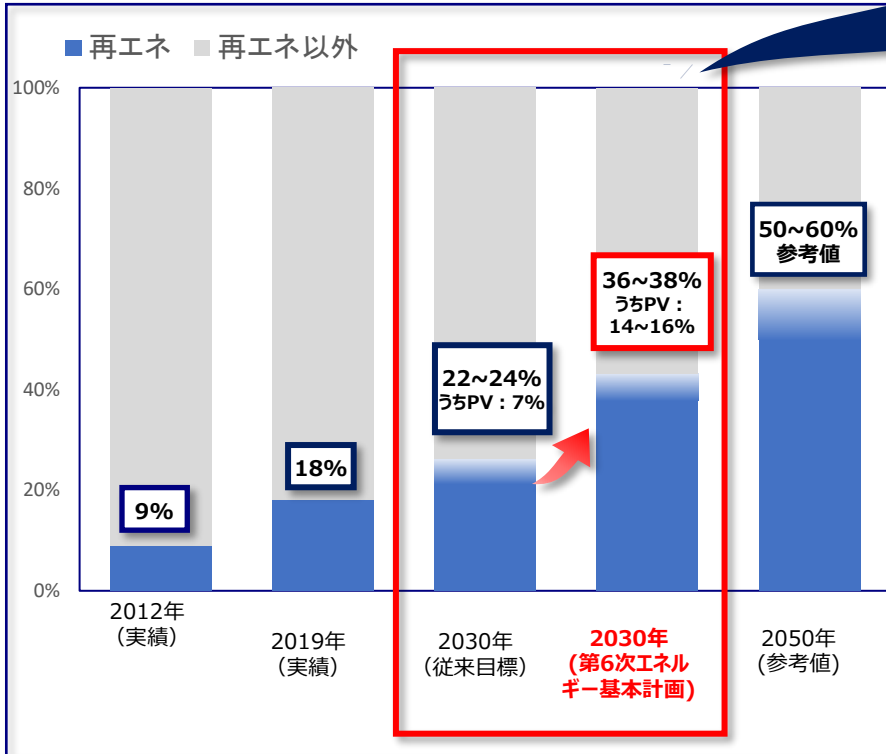
■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	3,828	△ 1,567	70.9%	△ 722	84.1%
施工売上	3,753	△ 1,493	71.5%	△ 627	85.7%
卸販売	34	△ 63	35.3%	△ 85	29.1%
その他	40	△ 10	78.8%	△ 9	80.6%
売上総利益	1,011	△ 695	59.3%	△ 425	70.4%
営業利益	△ 294	△ 492	—	△ 377	—

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、第6次エネルギー基本計画閣議決定(2021年10月22日)

■ 日本の再エネ比率（発電量ベース）の推移及び見通し



従来目標 (2030年)

電源構成

再エネ	22~24%
内訳	
太陽光	7.0%
風力	1.7%
地熱	1.0~1.1%
水力	8.8~9.2%
バイオマス	3.7~4.6%

太陽光
64GW

第6次エネルギー基本計画 (2030年)

電源構成

再エネ	36~38%※
内訳	
太陽光	14~16%
風力	5%
地熱	1%
水力	11%
バイオマス	5%

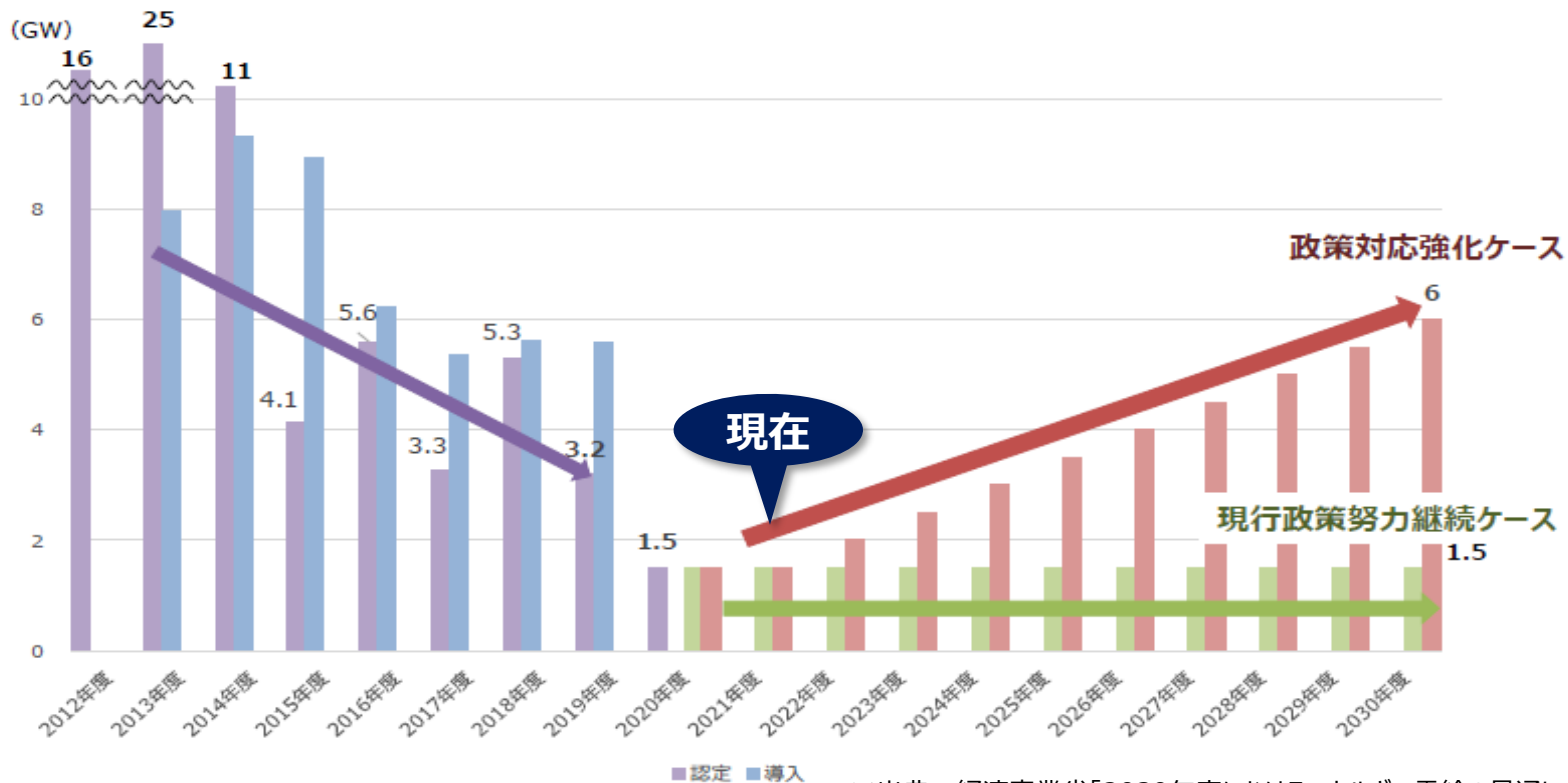
※現在取り組んでいる再生可能エネルギーの研究開発の成果の活用・実装が進んだ場合には、38%以上の高みを目指す。

太陽光
103.5~117.6GW

※出典：経済産業省「エネルギー基本計画の概要」より当社加工

「2050年カーボンニュートラル」及び「2030年温室効果ガス46%削減」の宣言を受けて、2021年10月22日に第6次エネルギー基本計画が閣議決定、また、2021年10月31日にCOP26が開催され、脱炭素社会に向けて着実に議論が進められている。

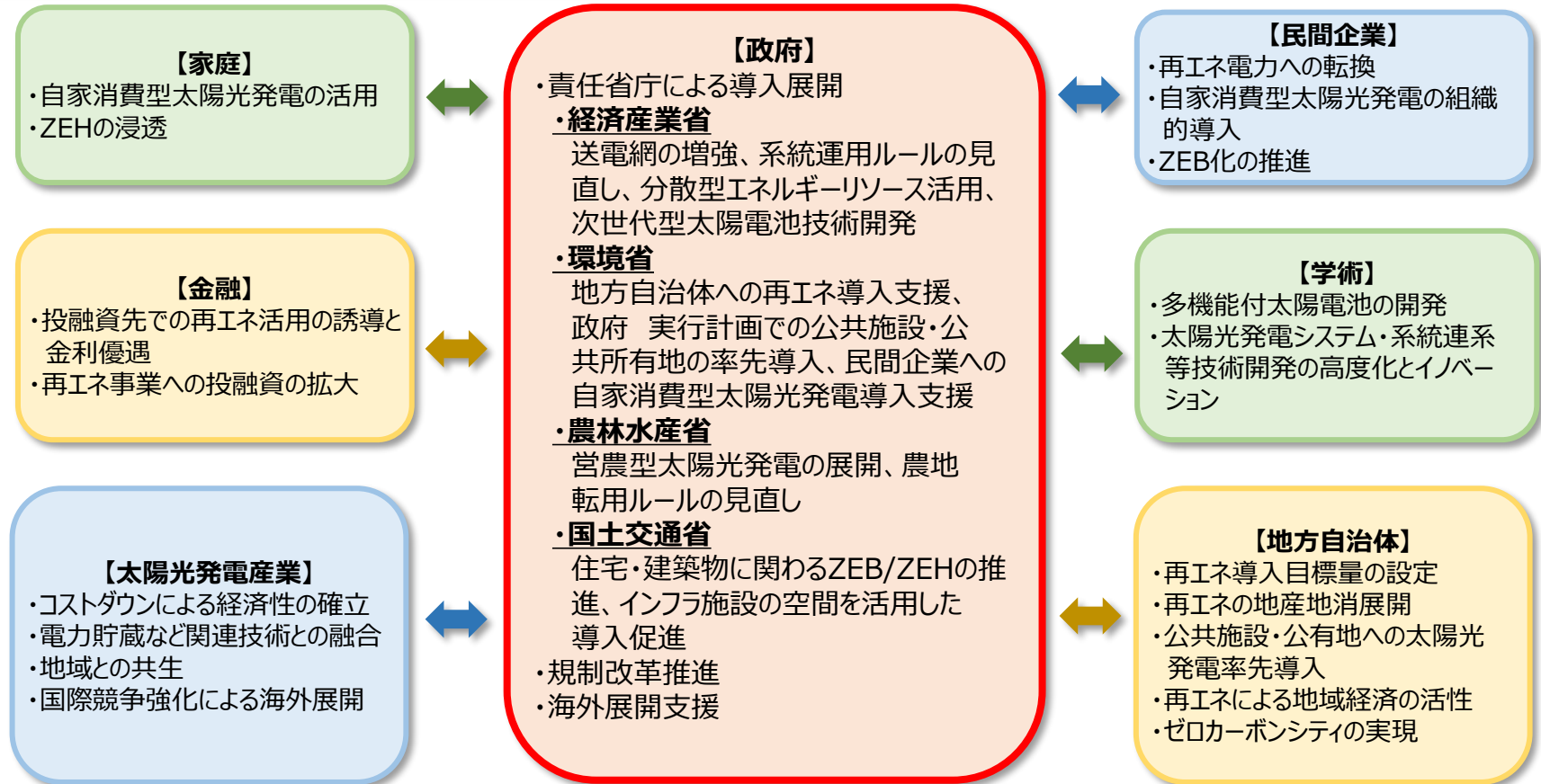
各年度の太陽光発電の認定量・導入量/今後のイメージ



環境への取り組みや再生可能エネルギーへの関心やニーズが高まってきている。現時点では、具体的な普及拡大策・補助金制度の設計までに至っていないものの、今後、再生可能エネルギーの導入及び太陽光市場は、安定して拡大していくと見込む。

関係各省における政策や方針

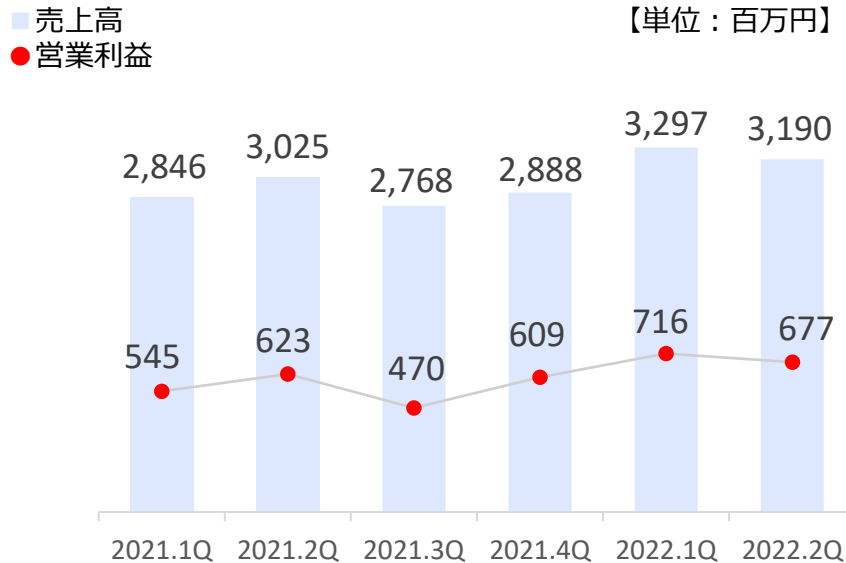
■ 関係各省における脱炭素社会に向けた政策や方針



※出典：「(株)資源総合システム太陽光発電情報11月号」より当社加工

2030年太陽光電力14~16%（1500億kWh規模）の実現へ

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【HS事業部門】



主な増減要因（前年同期比較）	
■売上高	+615百万円
【+】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規契約顧客の増加による白蟻防除の増加 ・顧客基盤の構築による基礎補修・家屋補強工事及び床下・天井裏換気システムの増加 ・営業生産性の向上 ・業務提携先からの受注増加
■営業利益	+225百万円
【+】	・売上増加及び限界利益率上昇による利益増加
【-】	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な人員強化による人件費の増加 ・売上増加による販売手数料の増加

■商品別売上高・営業利益

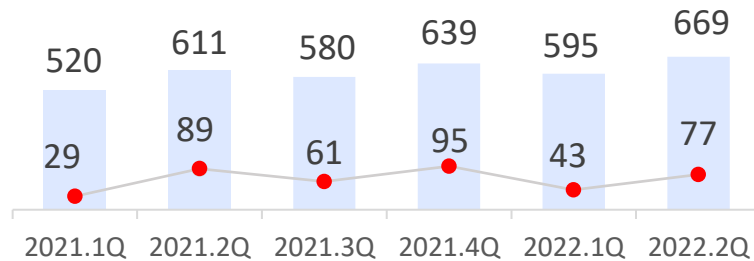
（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	6,487	+ 615	110.5%	+ 266	104.3%
白蟻防除施工	1,992	+ 75	103.9%	+ 210	111.8%
床下・天井裏換気システム	1,668	+ 147	109.7%	+ 76	104.8%
基礎補修・家屋補強工事	1,045	+ 199	123.7%	+ 160	118.1%
その他	1,781	+ 192	112.1%	△ 180	90.8%
売上総利益	4,138	+ 512	114.1%	+ 378	110.1%
営業利益	1,394	+ 225	119.3%	+ 54	104.0%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■ 売上高 +132百万円

- 【+】
- ・業務提携先の増加や営業エリアの拡大等によるドールマン・ショック（防錆機器取付施工）の売上伸長
 - ・顧客基盤の構築による給排水設備補修の増加

■ 営業利益 +2百万円

- 【+】
- ・売上高増加による利益の増加
- 【-】
- ・積極的な人員強化による人件費の増加
 - ・売上高増加による販売手数料の増加

■ 商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	1,264	+132	111.7%	△42	96.8%
防錆機器取付施工	648	+79	114.1%	△28	95.8%
その他	616	+52	109.3%	△13	97.8%
売上総利益	682	+71	111.7%	△16	97.6%
営業利益	121	+2	101.8%	△54	69.0%

■ 事業部門別人員の推移 (連結)

人員数 (連結)	2021/3期 実績	2022/3期 2Q実績	増減	2022/3期 計画
S E 部門	344	329	△ 15	347
H S 部門	747	797	+ 50	861
E S 部門	136	154	+ 18	175
環境資源開発部門	426	436	+ 10	467
エネルギー部門	81	77	△ 4	87
本社	293	288	△ 5	311
合計	2,027	2,081	+ 54	2,248

■ 拠点数 (子会社含む)

区分	拠点数
S E 部門	2本部 37拠点
H S 部門	4本部 51拠点
E S 部門	12拠点
環境資源開発部門	18拠点
エネルギー部門	5拠点

※2021年9月30日現在
環境資源開発事業部門は、
発電所 1 拠点、最終処分場 1 拠点含む。

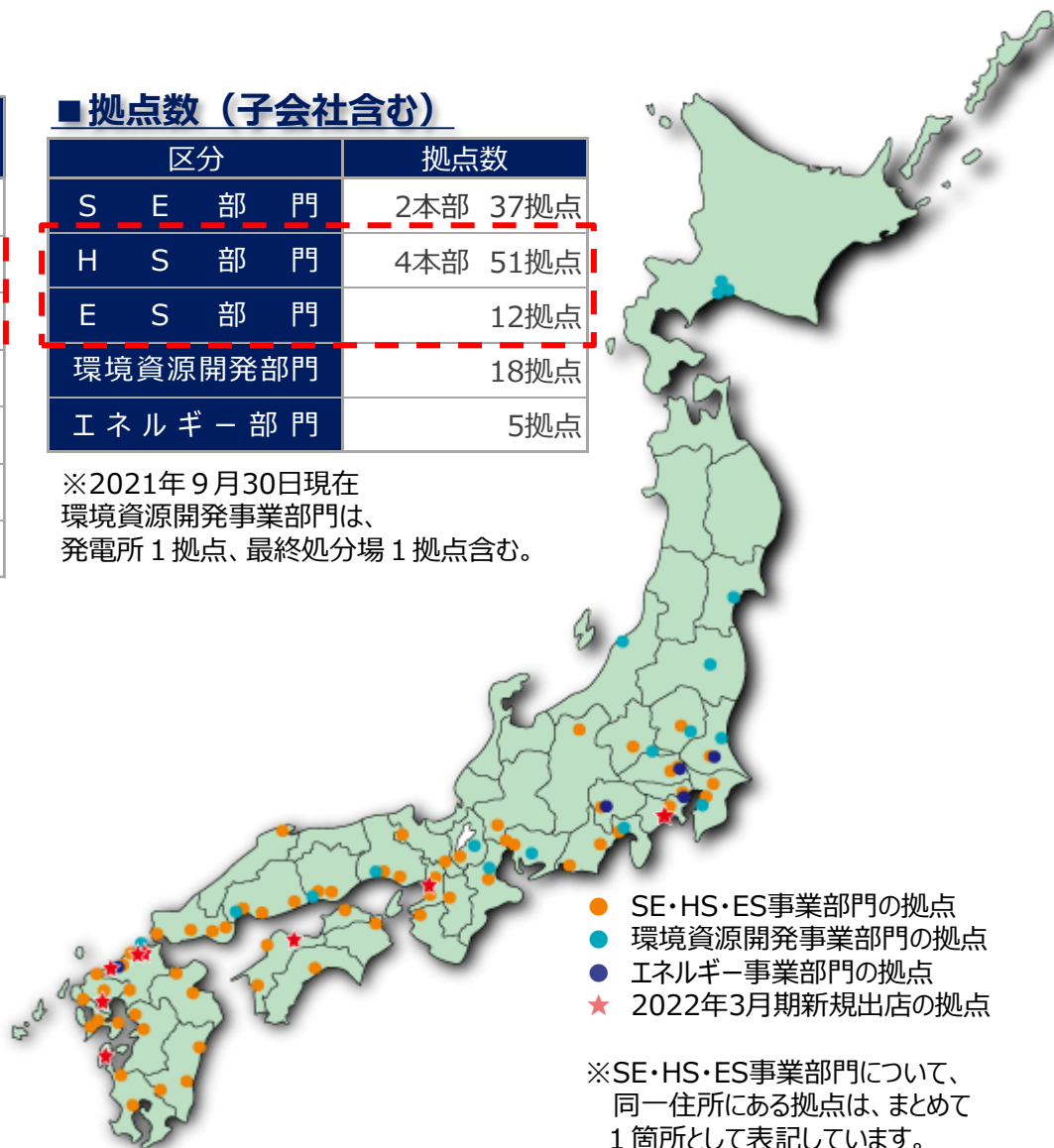
出店候補 (検討中)

HS事業部門	九州エリア	: 4 店舗
	中国・四国エリア	: 2 店舗
	関西・中京エリア	: 2 店舗
	関東エリア	: 2 店舗
	合計	: 10 店舗
ES事業部門		: 2~3 店舗

2022年3月期 出店状況

- ・2021年5月 HS天草営業所、HS新居浜営業所
- ・2021年6月 ES北大阪事業所、ES北九州事業所
- ・2021年7月 ES新横浜事業所
- ・2021年9月 HS武雄営業所
- ・2021年11月 HS八幡営業所
- ・2021年12月 HS福岡西営業所 (予定)

※出店候補 (検討中) に含まれております。



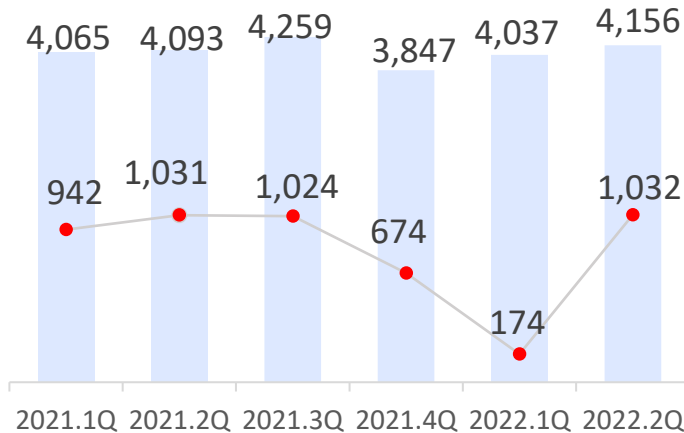
- SE・HS・ES事業部門の拠点
- 環境資源開発事業部門の拠点
- エネルギー事業部門の拠点
- ★ 2022年3月期新規出店の拠点

※SE・HS・ES事業部門について、
同一住所にある拠点は、まとめて
1箇所として表記しています。
(上記記載の拠点数とは一致しません。)

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

■売上高
●営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因（前年同期比較）

■売上高 +36百万円

- 【+】 ・廃プラスチック受入量の増加
・有機廃液受入量の増加
- 【-】 ・発電所法定点検期間の稼働停止による発電量の減少

■営業利益 ▲767百万円

- 【+】 ・受入量増加による利益増加
- 【-】 ・発電所法定点検期間の稼働停止による利益喪失
・発電所法定点検に伴う修繕費の増加

■商品別売上高・営業利益

（単位：百万円）

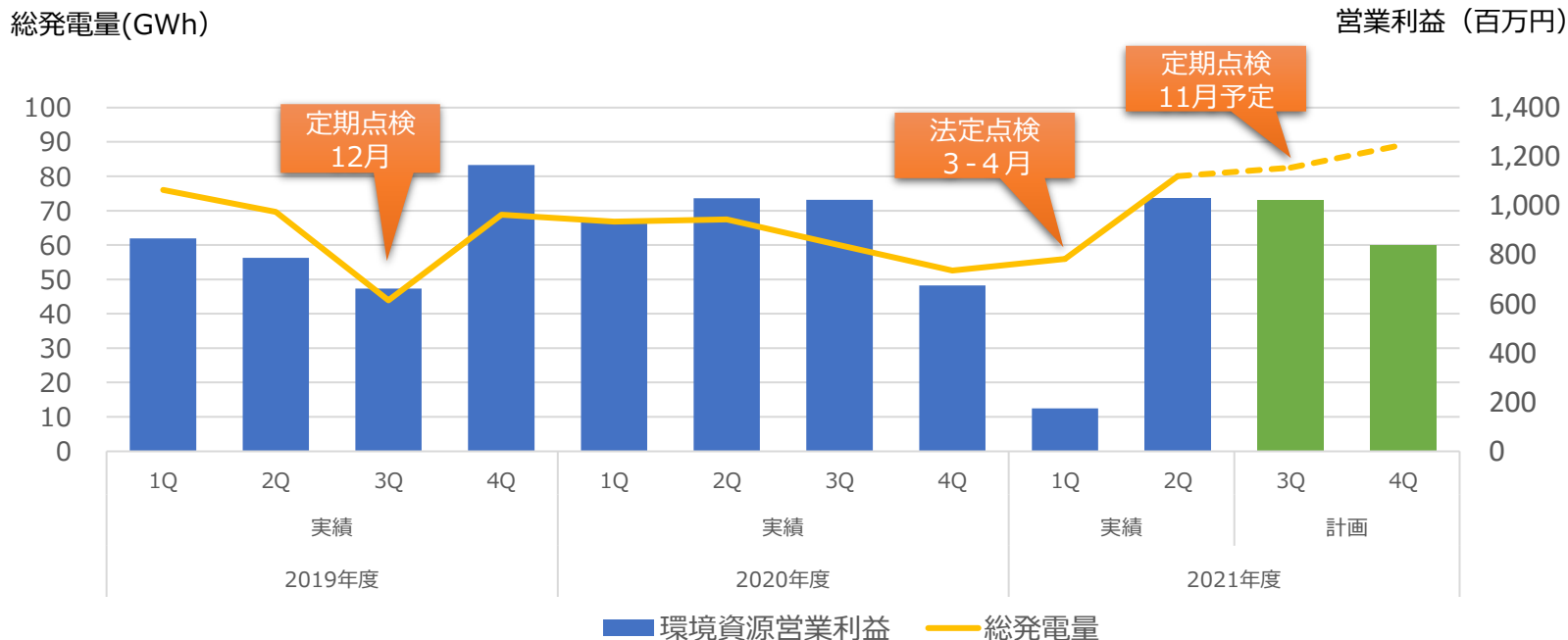
	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	8,194	+ 36	100.4%	+ 250	103.1%
プラスチック燃料	5,106	+ 8	100.2%	+ 63	101.3%
発電所売上	1,409	△ 116	92.4%	△ 59	96.0%
有機廃液処理	1,010	+ 88	109.6%	+ 79	108.6%
埋立処理	425	+ 41	110.8%	+ 111	135.4%
その他	241	+ 13	106.0%	+ 54	129.1%
売上総利益	2,092	△ 751	73.6%	+ 92	104.6%
営業利益	1,207	△ 767	61.1%	+ 89	108.1%

環境資源開発事業部門の利益推移

■ 苫小牧発電所の法定点検実施（2021年3月中旬～4月末）

- 苫小牧発電所は、2021年3月中旬から4月末にかけて法定点検を実施。点検期間は発電所停止によって売電収入が減収となるとともに、第1四半期において修繕費705百万円（うち法定点検に係る修繕費679百万円）を計上しているため、営業利益が低下している。
- 当期は11月にも当社が自主的に行っている定期点検（通常2-3週間程度稼働停止）を実施予定としていたが、2021年4月の法定点検以降、大きなトラブル等発生せず概ね安定して稼働していることから最小限にて行う方針で進めている。

※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



廃プラスチックの受入量・処理単価の推移

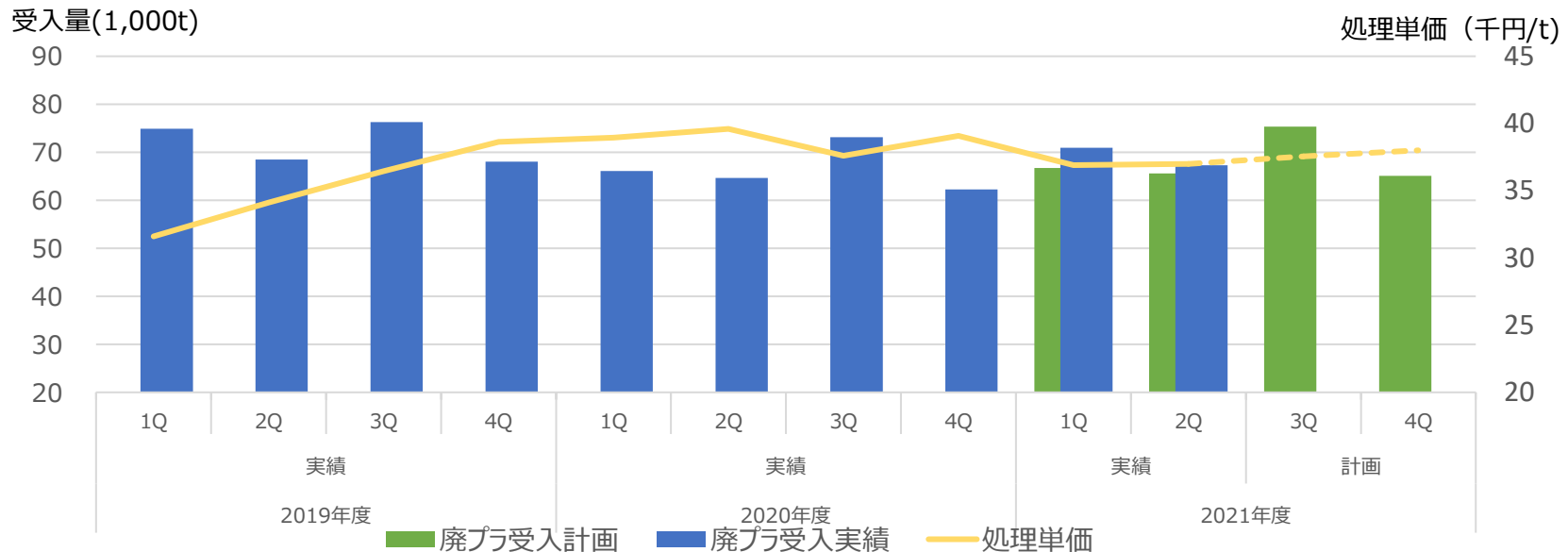
■ 廃プラスチックの受入量（前年同期比：105.5%）

- 2021年度は受入量の拡大を計画している。
- 2020年度の受入量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と合わせて、廃プラスチック燃料としての品質の向上に力を入れたことで減少していたが、2021年度は、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により受入量が増加傾向にある。

■ 廃プラスチックの処理単価

- 2019年度から廃プラスチック燃料としての品質の向上に力を入れたことから相対的に処理単価が上昇。
- 2021年度においては、廃プラスチック燃料としての品質を維持しつつ受入量の拡大を図っており、処理単価を維持している。

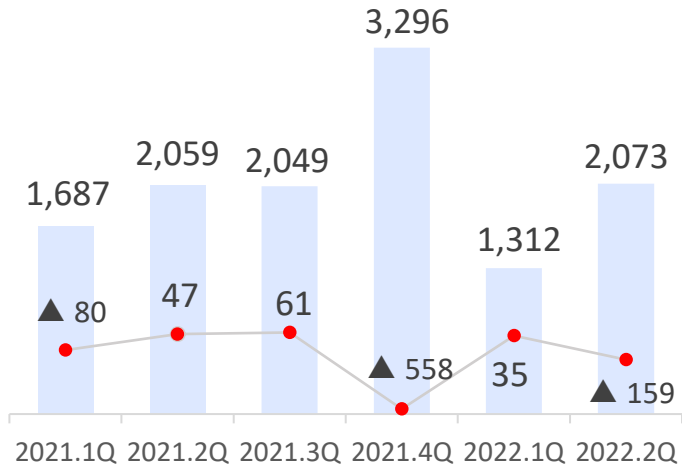
※処理単価 = プラスチック燃料売上高 ÷ 廃プラ受入量



2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

■ 売上高
● 営業利益

【単位：百万円】



主な増減要因 (前年同期比較)

■ 売上高 ▲359百万円

【+】 ・比較サイト利用等による小売契約件数の増加 (売電収入)

【-】 ・電力卸販売の形態変更による売上高減少 (売電収入) (下図)

■ 営業利益 ▲91百万円

【-】 ・電力市場価格の高騰による調達コストの増加
・比較サイト利用による販売手数料の増加
・人員増加による人件費の増加

■ 商品別売上高・営業利益

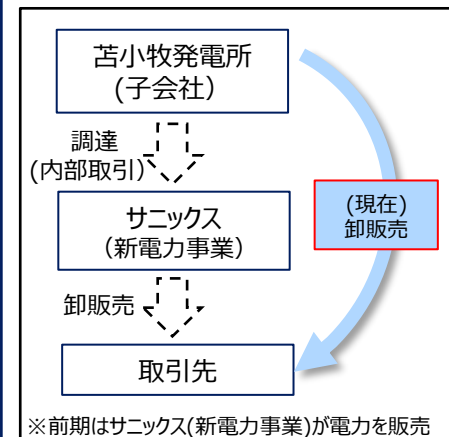
(単位：百万円)

	2022/3期	前年同期		計画	
	2Q実績	差異	前年同期比	差異	計画比
売上高	3,386	△ 359	90.4%	△ 215	94.0%
売電収入	3,131	△ 377	89.2%	+ 82	102.7%
その他	255	+ 18	107.7%	△ 297	46.1%
売上総利益	215	△ 35	85.7%	△ 200	51.7%
営業利益	△ 124	△ 91	-	△ 144	-

(ご参考)

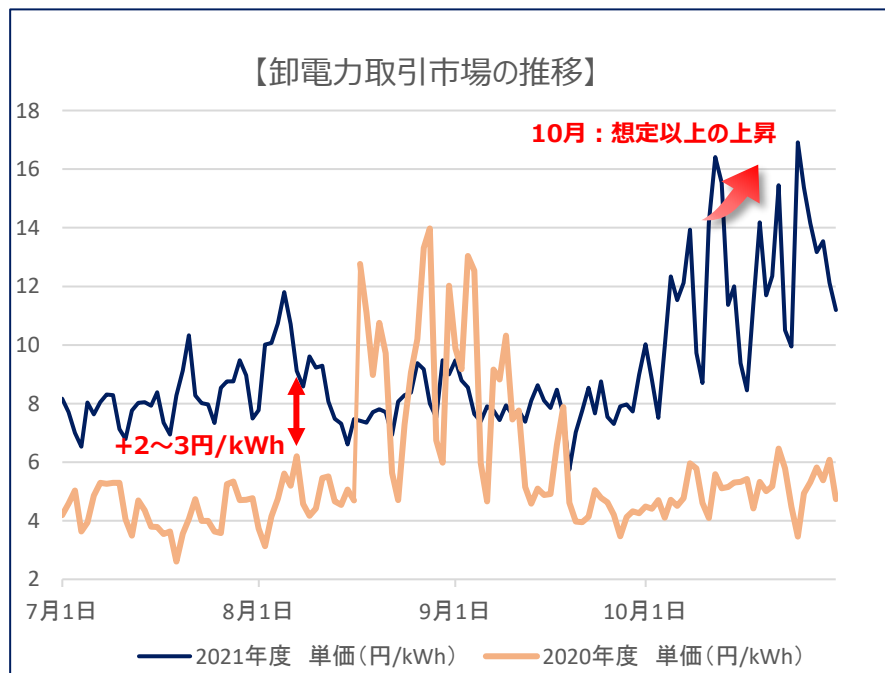
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 17	+ 1,152	-	+ 0	-
---------------------	------	---------	---	-----	---

発電した電力の取引の流れ (変更点)

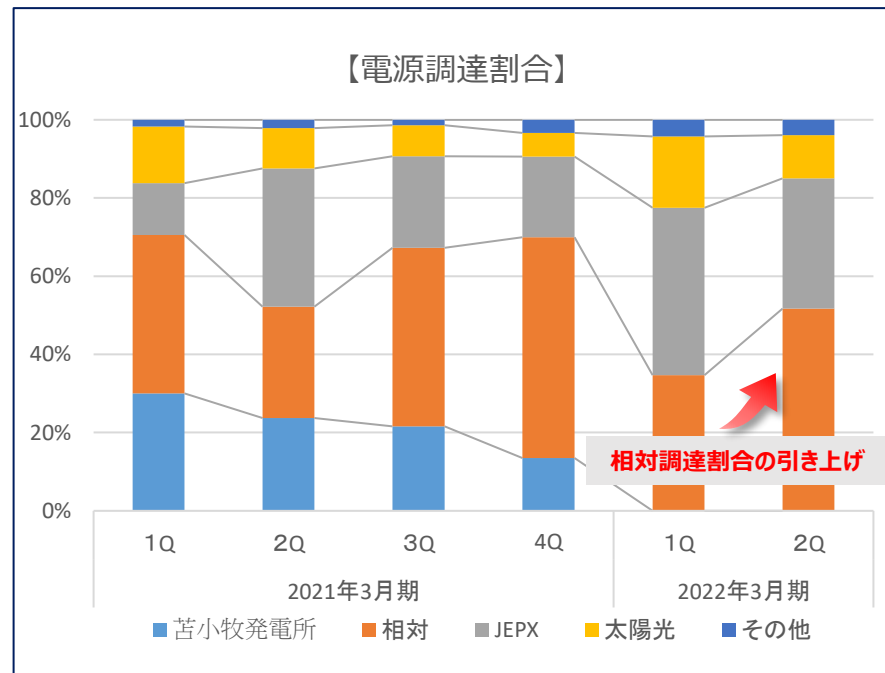


■卸電力取引市場（JEPX）の状況

- 2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけてJEPXの価格が高騰したことを受け、2021年度の上期は、夏の需要期に備え、相対取引を増やしている。
- 2021年度のJEPXの価格は、原油価格の高騰等により前期に比べ+2~3円/kWhで推移したが、7~9月は、想定よりも大きな変動はなかった。
⇒前期に対しては、JEPXの価格上昇分コストアップとなった。
⇒計画に対しては、相対取引の増加分コストアップとなった。



JEPXの「スポット市場インデックス」資料を当社が加工



※2022年3月期は、苫小牧発電所で発電した電力は子会社である(株)サンイクスエナジーが直接卸販売をしております。

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期	前期	
	期末	2Q	差異	前期末比
流動資産	14,633	14,260	△ 372	97.5%
固定資産	18,306	19,974	+ 1,667	109.1%
資産合計	32,940	34,235	+ 1,295	103.9%
流動負債	16,861	17,424	+ 562	103.3%
固定負債	7,981	8,572	+ 591	107.4%
負債合計	24,842	25,996	+ 1,153	104.6%
純資産合計	8,097	8,238	+ 141	101.7%
負債純資産合計	32,940	34,235	+ 1,295	103.9%

<参考>
「収益認識に関する会計基準」適用に伴う期首調整額

流動資産 : + 345百万円
 固定資産 : + 1,115百万円
 流動負債 : + 1,463百万円
 純資産 : △ 4百万円

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、当第2四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

■ 設備投資・減価償却費

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	2Q実績
設備投資	3,083	1,324
減価償却費	1,097	630

2022/3期 計画

設備投資 : 約1,500~2,000百万円
減価償却費 : 1,300百万円

■ セグメント別 設備投資実績

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期
	通期	2Q実績
S E 部門	116	18
H S 部門	30	19
E S 部門	8	3
環境資源開発部門	2,248	1,154
エネルギー部門	13	14
本社	666	114
合計	3,083	1,324

主な設備投資(2Q実績)

・苦小牧発電所に係る投資 : 362百万円
・廃プラ処理に係る投資 : 667百万円
・工場等における自家消費型
太陽光発電導入に係る投資 : 84百万円
・有機廃液処理に係る投資 : 48百万円
・基幹システムに係る投資 : 85百万円

2022年3月期 通期業績見通し

2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、
第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、通期計画を修正しております。

● 売上高 50,318百万円（期初計画比101.2%）

● 営業利益 1,827百万円（期初計画比 76.2%）

2022年3月期 通期連結業績見通しのポイント

	通期連結業績見通しの変更点
SE部門	<ul style="list-style-type: none"> 販売戦略変更の効果が表れるまでには時間を要しているものの、再エネ導入による脱炭素化への社会的な機運は高まってきている 世界的な半導体不足や、太陽光発電に関連する各種原材料価格の高騰など、部材調達において不安定な状況 下期計画については、上記を踏まえ修正 下期は、自家消費・余剰案件の増加を図るとともに、新たに開始した法人向けP P Aサービスやメンテナンス事業のニーズの開拓等に注力
HS部門	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店や人員の増加によって新規開拓、既存顧客へのサービス体制を一層拡充している、また、業務提携先との強化を進め、顧客件数が堅調に推移 下期計画については、期初計画より変更なし
ES部門	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店や人員の増加によって管理会社などの提携先開拓、既存提携先の密なフォローによる紹介や不動産オーナーとの直接商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路拡大 下期計画については、新規出店・人員の増加を加味し修正
環境資源開発部門	<ul style="list-style-type: none"> 発電所売上において、苫小牧発電所の11月実施予定の定期点検の最小化による発電量の増加 発電所売上については、上記加味し下期計画を修正 廃プラスチック燃料の品質を維持しつつ、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液・埋立処分の受入量の拡大 プラスチック燃料事業等の下期計画については、期初計画から変更なし
エネルギー部門	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なエネルギー価格の高騰や電力市場の価格が不安定な状況を踏まえ、下期計画を修正 他社と協業し取り組んでいる戸建て住宅を対象とした第三者保有型太陽光発電モデルについて、上期に新型コロナウイルス感染防止による対面営業の自粛等の影響を受けたことで、下期の営業に遅れがでていることから下期計画を修正 下期は、引き続き、冬季における需給のバランスや電力市場の価格状況、調達比率をより注視し、柔軟な対応を行う

■世界的なエネルギー価格（石炭・原油・天然ガス）の急騰

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大からの回復局面において、急激な需要の増加と、供給面での制約で需要と供給のバランスが大きく崩れた状況にあり、2021年は原油や天然ガスからなる「エネルギー価格指数」が前年同期比で約2～3倍超高騰している。
- 2022年には低下に転じる見込みで、現在は価格上昇のピークに近い価格水準と思われる。

■中国における電力不足・制限問題

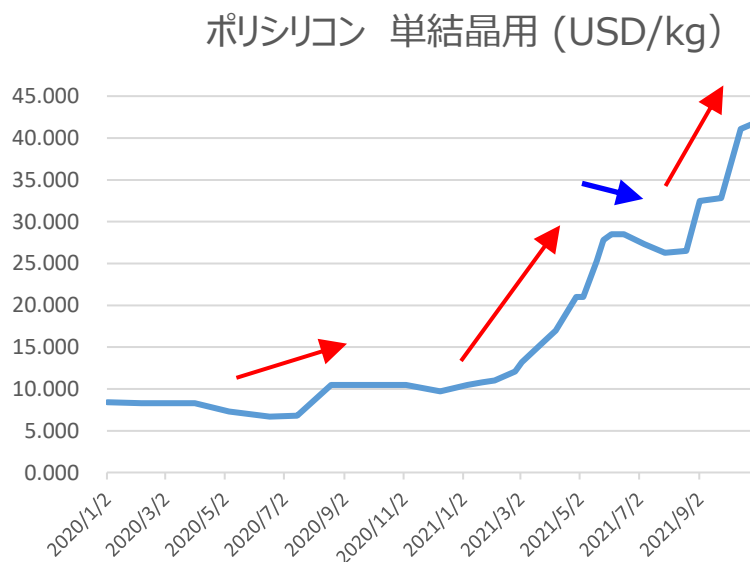
- 上記の影響もあり、現在、中国では深刻な電力不足問題に直面している。電力供給不足は、急激な電力需要の増加、石炭の供給不足の状況に加え、中央政府・地方自治体による電力の供給規制を含む「電力の二重制御」政策の管理強化が直接的な引き金となって、全産業分野に大きな影響を及ぼしている。

エネルギー資源の価格推移	単位	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4-6	2021.7-9	前年同期比	2021.7	2021.8	2021.9
石炭 (Australia)	\$/Mt	52.1	68.6	89.5	109.7	169.1	324.6%	152.0	169.6	185.7
石炭 (South Africa)	\$/Mt	57.2	71.9	86.8	100.5	135.4	236.7%	122.3	137.9	146.1
原油 (average)	\$/bbl	42.0	43.6	59.3	67.1	71.7	170.7%	73.3	68.9	72.8
原油 (Brent)	\$/bbl	42.7	44.5	60.6	68.6	73.0	171.0%	74.4	70.0	74.6
原油 (Dubai)	\$/bbl	42.5	43.8	59.5	66.4	71.4	168.0%	73.0	68.9	72.2
原油 (WTI)	\$/bbl	40.9	42.6	57.8	66.1	70.6	172.6%	72.5	67.7	71.6
天然ガス (index)	2010=100	42.3	59.6	78.6	83.2	140.8	332.9%	112.5	129.8	180.0
天然ガス (Europe)	\$/mm btu	2.87	5.19	6.52	8.79	16.93	589.9%	12.51	15.43	22.84
天然ガス (U.S.)	\$/mm btu	1.99	2.49	3.42	2.91	4.32	217.1%	3.79	4.05	5.11
LNG (Japan)	\$/mm btu	6.67	6.90	8.93	8.94	11.67	175.0%	10.36	10.80	13.87

※出典：「A World Bank Report “Commodity Markets Outlook” October 2021」より当社加工

■太陽光発電関連部材の原価の高騰

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による需給バランスの崩壊やエネルギーコストの上昇を背景に、太陽光発電設備に関連する各種原材料単位で価格変動が激しい環境にある。



金属資源の価格推移	単位	2020.7-9	2020.10-12	2021.1-3	2021.4-6	2021.7-9	前年同期比
アルミニウム	\$/mt	1,708	1,919	2,091	2,400	2,645	154.9%
銅	\$/mt	6,525	7,185	8,477	9,706	9,382	143.8%
鉄鉱石	\$/dmt	117.8	133.2	167.2	200.7	166.9	141.7%
鉛	\$/mt	1,876	1,904	2,014	2,128	2,333	124.4%
ニッケル	\$/mt	14,266	15,957	17,618	17,359	19,122	134.0%
錫	\$/mt	17,690	18,810	25,099	31,026	34,644	195.8%
亜鉛	\$/mt	2,343	2,631	2,747	2,916	2,990	127.6%

金属資源の価格推移	単位	2021.7	2021.8	2021.9	前月比
アルミニウム	\$/mt	2,498	2,603	2,835	232
銅	\$/mt	9,451	9,370	9,325	△ 45
鉄鉱石	\$/dmt	214.1	162.2	124.5	△ 38
鉛	\$/mt	2,338	2,414	2,248	△ 166
ニッケル	\$/mt	18,819	19,141	19,377	236
錫	\$/mt	34,020	35,024	34,887	△ 137
亜鉛	\$/mt	2,948	2,988	3,036	48

金属資源
足元下落傾向

※出典：「A World Bank Report “Commodity Markets Outlook” October 2021」より当社加工

太陽電池モジュールの主要原材料であるポリシリコンの価格が急騰。架台や電材価格に影響を与える鉄、アルミ、銅等の金属資源価格なども高騰（現在は下落傾向）する等、原材料価格が不安定になっている。また、当社への影響はほとんどないものの、世界的な半導体不足の影響によりパワーコンディショナーの供給にも一部制限がかかっている。

2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、
第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、通期計画を修正しております。

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	47,762	49,730	50,318	+ 588	+ 2,556	105.4%
売上原価	30,780	32,298	33,688	+ 1,390	+ 2,908	109.4%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,981 35.6%	17,432 35.1%	16,629 33.0%	△ 802	△ 351	97.9%
販売費・一般管理費	14,701	15,035	14,802	△ 232	+ 100	100.7%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,279 4.8%	2,396 4.8%	1,827 3.6%	△ 569	△ 452	80.2%
経常利益 (売上高経常利益率)	2,045 4.3%	2,166 4.4%	1,621 3.2%	△ 545	△ 423	79.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,918 4.0%	1,540 3.1%	819 1.6%	△ 720	△ 1,099	42.7%

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

2022年3月期 セグメント別 通期連結業績見通し

次世代へ快適な環境を

SANIX

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	47,762	49,730	50,318	+ 588	+ 2,556	105.4%
S E 部門	10,646	9,334	8,593	△ 740	△ 2,053	80.7%
H S 部門	11,530	12,244	12,510	+ 266	+ 980	108.5%
E S 部門	2,351	2,695	2,756	+ 61	+ 405	117.2%
環境資源開発部門	16,265	16,352	16,693	+ 341	+ 427	102.6%
エネルギー部門	9,091	9,140	9,799	+ 659	+ 707	107.8%
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 36	△ 35	+ 0	+ 2,088	—
営業利益	2,279	2,396	1,827	△ 569	△ 452	80.2%
S E 部門	203	326	△ 248	△ 575	△ 452	—
H S 部門	2,248	2,366	2,420	+ 54	+ 172	107.7%
E S 部門	276	316	313	△ 2	+ 36	113.3%
環境資源開発部門	3,673	2,901	3,062	+ 160	△ 611	83.4%
エネルギー部門	△ 529	234	△ 244	△ 478	+ 285	—
配賦不能	△ 3,593	△ 3,749	△ 3,476	+ 272	+ 116	—

2022年3月期 セグメント別見通し【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	10,646	9,334	8,593	△ 740	△ 2,053	80.7%
施工売上	10,346	9,005	8,443	△ 562	△ 1,903	81.6%
卸販売	210	240	70	△ 169	△ 139	33.7%
その他	89	88	78	△ 9	△ 10	87.9%
売上原価	7,544	6,316	6,345	+ 29	△ 1,198	84.1%
うち、材料費等	4,474	3,806	3,577	△ 229	△ 896	80.0%
うち、労務費	653	662	912	+ 249	+ 258	139.6%
売上総利益	3,102	3,018	2,247	△ 770	△ 855	72.4%
販売費・一般管理費	2,898	2,691	2,496	△ 195	△ 402	86.1%
うち、人件費	1,583	1,428	1,197	△ 230	△ 385	75.6%
営業利益	203	326	△ 248	△ 575	△ 452	—

SE事業部門は、FIT制度の改定によりこれまでの全量売電から自家消費促進の制度設計となったことを受け、販売戦略を自家消費型向けに移行しております。また、関係各省において今後の脱炭素に向けた政策や方針策定に向けて協議を重ねていることから、再エネ導入による脱炭素化への社会的な機運は高まってきております。しかしながら、当社の販売戦略変更の効果が表れるまでには時間を要しており、また、世界的な半導体不足や、太陽光発電に関連する各種原材料価格の高騰など、部材調達において不安定な状況にあることを踏まえ、下期計画を修正しております。下期については、自家消費・余剰案件の増加を図るとともに、新たに開始した法人向けPPAサービスやメンテナンス事業のニーズの開拓等に注力してまいります。

2022年3月期 セグメント別見通し【HS事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	11,530	12,244	12,510	+ 266	+ 980	108.5%
白蟻防除施工	3,548	3,685	3,895	+ 210	+ 346	109.8%
床下換気・天井裏換気システム	2,965	3,125	3,201	+ 76	+ 236	108.0%
基礎補修・家屋補強工事	1,759	1,867	2,027	+ 160	+ 268	115.2%
その他	3,256	3,566	3,386	△ 180	+ 129	104.0%
売上原価	4,466	4,989	4,876	△ 112	+ 410	109.2%
うち、労務費	1,588	1,776	1,735	△ 41	+ 147	109.3%
売上総利益	7,063	7,254	7,633	+ 378	+ 570	108.1%
販売費・一般管理費	4,814	4,888	5,212	+ 324	+ 398	108.3%
うち、人件費	3,065	2,954	3,193	+ 239	+ 127	104.2%
営業利益	2,248	2,366	2,420	+ 54	+ 172	107.7%

HS事業部門は、数年来の戦略を継続し、新規出店や人員の増加によって新規開拓、既存顧客へのサービス体制を一層拡充している、また、業務提携先との強化を進め、顧客件数が増加しております。下期計画については、期初計画より変更はございません。

下期については、引き続き、人員の増加と業務提携先の強化を進め、顧客件数の増加を図ってまいります。

2022年3月期 セグメント別見通し【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	2,351	2,695	2,756	+ 61	+ 405	117.2%
防錆機器取付施工	1,214	1,364	1,411	+ 47	+ 197	116.2%
その他	1,137	1,331	1,345	+ 14	+ 208	118.3%
売上原価	1,071	1,274	1,287	+ 13	+ 215	120.1%
うち、労務費	255	291	287	△ 3	+ 32	112.6%
売上総利益	1,279	1,421	1,469	+ 48	+ 189	114.8%
販売費・一般管理費	1,003	1,105	1,156	+ 50	+ 153	115.3%
うち、人件費	592	648	664	+ 15	+ 72	112.2%
営業利益	276	316	313	△ 2	+ 36	113.3%

ES事業部門は、新規出店や人員の増加によって管理会社などの提携先開拓、既存提携先の密なフォローによる紹介や不動産オーナーとの直接商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」の販路拡大を図っております。下期計画については、新規出店・人員の増加を加味し修正をしております。

下期については、引き続き、人員の増加と業務提携先の強化を進め、販路拡大を図ってまいります。

2022年3月期 セグメント別見通し【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	16,265	16,352	16,693	+ 341	+ 427	102.6%
プラスチック燃料	10,233	10,346	10,410	+ 63	+ 176	101.7%
発電所売上	3,004	3,144	3,176	+ 32	+ 172	105.7%
有機廃液処理	1,863	1,877	1,956	+ 79	+ 93	105.0%
埋立処理	713	601	712	+ 111	△ 0	99.9%
その他	450	382	437	+ 54	△ 13	97.0%
売上原価	10,833	11,674	11,849	+ 175	+ 1,016	109.4%
うち、労務費	1,901	1,902	1,899	△ 2	△ 2	99.9%
売上総利益	5,432	4,677	4,843	+ 166	△ 588	89.2%
販売費・一般管理費	1,758	1,776	1,781	+ 5	+ 22	101.3%
うち、人件費	1,092	1,079	1,098	+ 19	+ 6	100.6%
営業利益	3,673	2,901	3,062	+ 160	△ 611	83.4%

環境資源開発事業部門は、廃プラスチック燃料の品質を維持しつつ、受入量の拡大に向けた営業活動の強化等により、廃プラスチック・有機廃液・埋立処分の受入量の拡大を図っております。下期計画については、発電所売上において苫小牧発電所の定期点検や発電量等を加味し修正しておりますが、その他のプラスチック燃料事業等の下期計画については、期初計画から変更はございません。

下期については、引き続き、プラスチック燃料の品質を維持しつつ、受入量の拡大に向けた営業活動の強化を図ってまいります。

2022年3月期 セグメント別見通し【エネルギー事業部門】

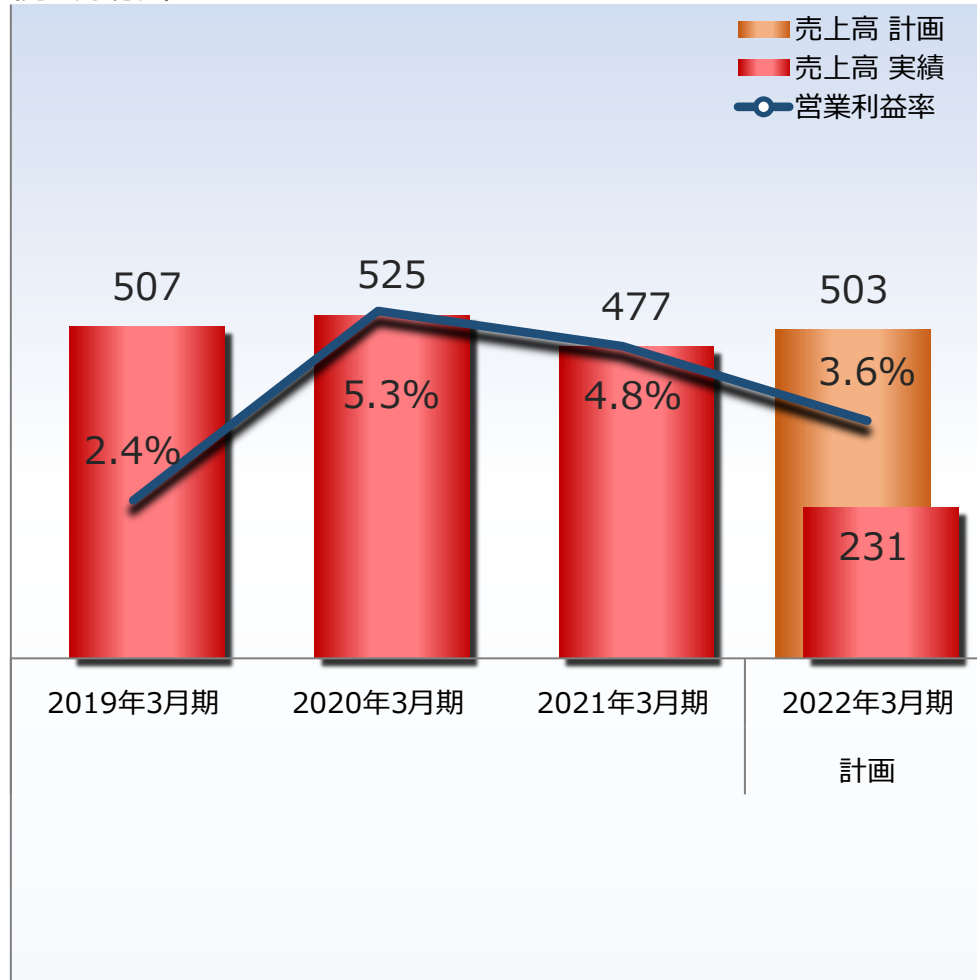
(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期			前期	
	実績	期初計画	修正計画	差異	差異	前期比
売上高	9,091	9,140	9,799	+ 659	+ 707	107.8%
売電収入	8,506	7,484	9,109	+ 1,625	+ 602	107.1%
その他	585	1,656	690	△ 965	+ 105	118.0%
売上原価	8,988	8,080	9,364	+ 1,283	+ 375	104.2%
うち、材料費	8,719	7,499	9,079	+ 1,580	+ 360	104.1%
売上総利益	103	1,060	435	△ 624	+ 332	420.8%
販売費・一般管理費	632	825	679	△ 145	+ 46	107.4%
うち、人件費	361	422	399	△ 23	+ 37	110.4%
営業利益	△ 529	234	△ 244	△ 478	+ 285	—

エネルギー事業部門は、前期の電力市場の価格高騰を受けて、今期は電力市場の価格状況や調達比率をより注視し、調達比率の最適化を図り収益の改善を進めております。しかしながら、10月に入り電力市場の価格が想定以上に上昇してきており、冬期にかけて更に高騰する見通しで電力調達原価の増加が見込まれる状況にあります。また、他社と協業し取り組んでいる戸建て住宅を対象とした第三者保有型太陽光発電モデルについて、上期に新型コロナウイルス感染防止による対面営業の自粛等の影響を受けたことで、下期の営業に遅れがでていることから下期計画を修正しております。

下期計画においては、引き続き、冬季における需給のバランスや電力市場の価格状況、調達比率をより注視し、柔軟な対応を行ってまいります。

(売上高 億円)



2022年3月期見通し

売上高 : 50,318百万円

営業利益 : 1,827百万円

営業利益率 : 3.6%

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

		2019/3期 実績	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 期初計画	2022/3期 修正計画
自己資本当期純利益率	ROE	5.85%	36.31%	27.87%	17.50%	10.00%
総資産経常利益率	ROA	3.88%	8.16%	6.39%	6.70%	5.00%
自己資本比率		13.42%	18.55%	24.50%	30.00%	26.00%
投下資本利益率	ROIC	2.31%	10.77%	11.19%	9.00%	5.00%

トピックス編

■ 統合報告書

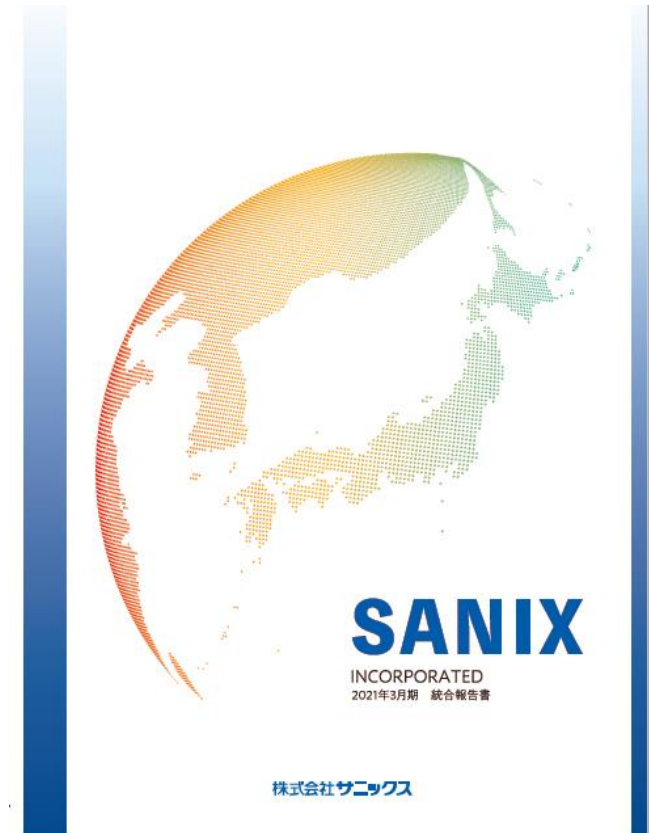
「住環境領域・エネルギー領域・資源循環領域」の事業内容および、事業を通じて企業理念である「次世代へ快適な環境を」を実現するためのプロセスについて総合的に報告し、当社グループに対する理解をより一層深めてもらうことを目的に発行。

■ 主な内容

- ・トップメッセージ
- ・サニックスグループの価値創造
- ・サニックスグループの成長戦略
- ・持続的成長を支える経営基盤



2021年3月期 統合報告書 ダウンロードURL
<https://sanix.jp/ir/pdf/report/report2020.pdf>



(2021年6月30日 リリース)

脱炭素社会の実現へ向けた取り組み

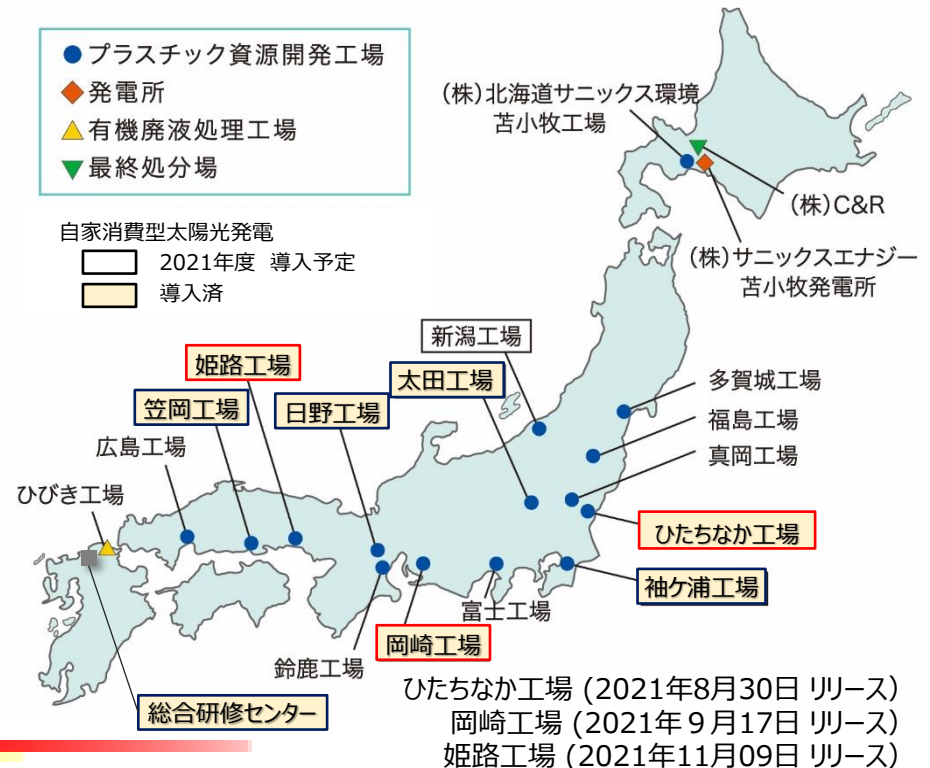
■ 姫路工場・岡崎工場・ひたちなか工場に自家消費型太陽光発電導入

(各設備の年間CO₂排出削減量合計：約299トン)

- 当社の太陽光発電事業は、製造から販売・施工・メンテナンスまで、一貫したサービス提供を強みとしており、今回の設備導入も、自社製の太陽光パネルを使用し、自社にて設計・施工している。また、自家消費型太陽光発電のモデルケースとしてここで得られる貴重なデータを太陽光発電事業にも活かし、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

＜設備概要＞		＜合計＞	
		■システム容量	: 707.24kW
		■年間自家消費量	: 570,795kWh
		■年間CO ₂ 排出削減量	: 約299トン
＜姫路工場＞		＜岡崎工場＞	
■システム容量	: 74.59kW	■システム容量	: 99.84kW
■年間自家消費量	: 59,264kWh	■年間自家消費量	: 77,688kWh
■年間CO ₂ 排出削減量	: 約31トン	■年間CO ₂ 排出削減量	: 約41トン
＜ひたちなか工場＞		＜笠岡工場＞	
■システム容量	: 60.00kW	■システム容量	: 80.32kW
■年間自家消費量	: 49,009kWh	■年間自家消費量	: 69,524kWh
■年間CO ₂ 排出削減量	: 約26トン	■年間CO ₂ 排出削減量	: 約36トン
＜総合研修センター＞		＜日野工場＞	
■システム容量	: 117.16kW	■システム容量	: 74.40kW
■年間自家消費量	: 76,230kWh	■年間自家消費量	: 60,324kWh
■年間CO ₂ 排出削減量	: 約40トン	■年間CO ₂ 排出削減量	: 約32トン
＜袖ヶ浦工場＞		＜太田工場＞	
■システム容量	: 75.31kW	■システム容量	: 125.62kW
■年間自家消費量	: 67,488kWh	■年間自家消費量	: 111,268kWh
■年間CO ₂ 排出削減量	: 約35トン	■年間CO ₂ 排出削減量	: 約58トン

サンニクスグループ 環境資源開発(廃棄物処理・リサイクル)関連施設



■「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」へ掲載

- 当社は、経済産業省が農林水産省、日本経済団体連合会および国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構と連携して実施する、脱炭素社会の実現をイノベーションで切り拓く企業をリスト（以下、「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」）化し、国内外へ一般公表するプロジェクトにおいて、「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」に掲載。

＜当社参画事業＞



「ゼロエミ・チャレンジ企業リスト」は、金融機関や情報活用機関が、個別の投融资判断や指数等の金融商品の開発等に展開し、ゼロエミッション（人間の社会活動や生産活動に伴い排出されてきた廃棄物をゼロにして、循環型社会を構築しようとする構想）へ向け革新技術開発を加速する一助とする目的で公表されたもの。

蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業 令和3年度予算額 45.2億円（新規）

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
(1) 省エネルギー課
新エネルギーシステム課
03-3501-9726
(2) 新エネルギーシステム課
03-3580-2492

事業の内容
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 蓄電池等の分散型エネルギーリソース（DER）は、需給ひっ迫時の一般送配電事業者によるデマンドレスポンスへの活用等の実績が出てきており、今後は平時も含め、更なる活用機会の拡大が期待されています。また、FIP制度の導入等を踏まえ、太陽光発電等の再生可能エネルギー（再エネ）の更なる活用に向けた取組拡大や技術向上が必要です。 そこで、再エネ電気を最大限活用するため、卸電力市場価格に合わせ、電動車の充電時間をコントロールする等の実証を行います。また、多数の再エネやDERを束ね（アグリゲーション）、正確に制御する技術等の実証を行います。 これらの取組を通じ、DERを活用した効率的な電力システムの構築と、再エネの普及拡大に貢献します。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は3年間の事業であり、令和3年度は、料金メニューの開発や電動車充電シフトに向けた実証対象拡大、再エネと蓄電池等のDERを組み合わせた需給バランス制御技術の構築等を行います。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p> <p>補助 補助（定額、1/2以内、1/3以内）</p> <p>国 → 民間団体等 → 民間事業者等</p>

事業イメージ
<p>(1) タイミックスプライシングによる電動車の充電シフト実証</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ電気の供給量に応じた卸電力市場価格に連動して電動車の充電タイミングをシフトする取組を拡大します。 小売電気事業者と電動車ユーザーに経済性のある電動車利用支援アプリと小売電気料金メニューの開発を進めます。 <p>(2) 再エネ発電等のアグリゲーション技術実証</p> <ul style="list-style-type: none"> FIP制度の導入等により、更に変動性の高まる太陽光等の再エネと蓄電池等のDERを組み合わせ、需給バランス確保のための発電量予測やリソース制御に必要な技術の実証を行います。 DERの更なる活用に向け、今後の市場展開を見据え、蓄電池やエネフォーム等からの逆潮流・周波数調整機能やIoT技術等も活用した制御技術の実証を行います。 <p>分散型リソースの更なる活用 逆潮流・周波数調整機能やIoT技術等を活用した分散型リソースの制御による系統安定化への貢献</p> <p>再エネ発電アグリゲーション 太陽光や蓄電池等を組み合わせ、より高精度な発電予測・制御</p> <p>逆潮流 順潮流 エネフォーム・蓄電池（H2S等）等 FIP電源に移行 蓄電池 再エネ（太陽光等）</p> <p>双方の電圧変動をコントロール 電動車</p> <p>タイミックスプライシングによる電動車の充電シフト ・DPや行動支援アプリによるユーザーの充電タイミングのシフト ・余剰太陽光発電の電動車での自家消費（充電）</p>

経済産業省資源エネルギー庁ホームページ参照
(2021年10月5日 リリース)

「第44回全国育樹祭」に協賛

■伐採木の再利用に貢献

- サニックスグループの株式会社C&R（北海道苫小牧市）が、10月9、10日に北海道で行われた「第44回全国育樹祭」に協賛。伐採木を破砕チップへ再資源化する技術を提供し、会場整備に伴い発生した伐採木からつくったチップが、会場の遊歩道等の路盤材として利用される。
- 「全国育樹祭」は、国民に継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発し、森林に対する愛情を培うことを目的に、昭和52年から毎年開催。例年は皇族殿下による樹木のお手入れ行事等が行われており、今年は秋篠宮皇嗣同妃両殿下がオンラインにて出席。



- C&R所有の移動式破砕機。伐採木の発生現場まで出向き、その場で破砕しチップ
- チップは通常、牧場や製紙会社などへ販売

(2021年10月12日 リリース)

事業概要編

企業理念 「次世代へ快適な環境を」

エネルギー領域

- S E
- エネルギー

『環境負荷の低い

エネルギーが当たり前の社会』
再エネの主力電源化、分散電源、自家消費、
マイクログリッド、V P P

『快適な住環境を次世代に

つなぐのが当たり前の社会』

長期優良住宅、住宅のストック化、既存住宅
流通市場形成

住環境領域

- HS
- ES

資源循環領域

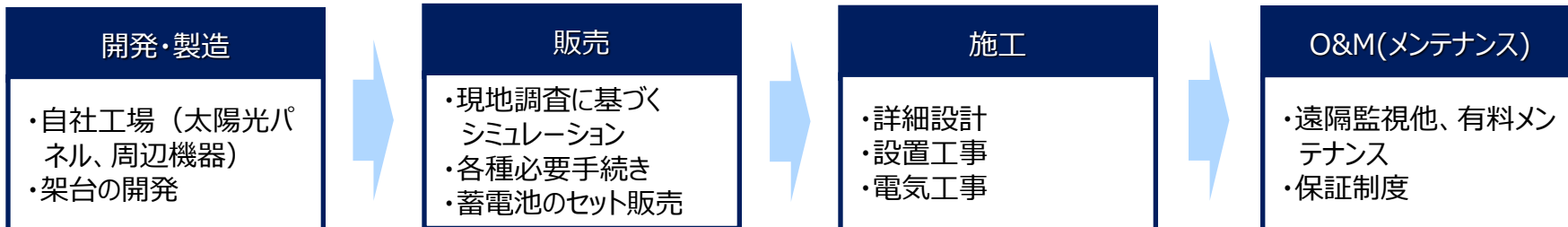
- 環境資源

『捨てないのが当たり前の社会』

環境基本計画、循環型社会形成推進、
プラスチック資源循環戦略

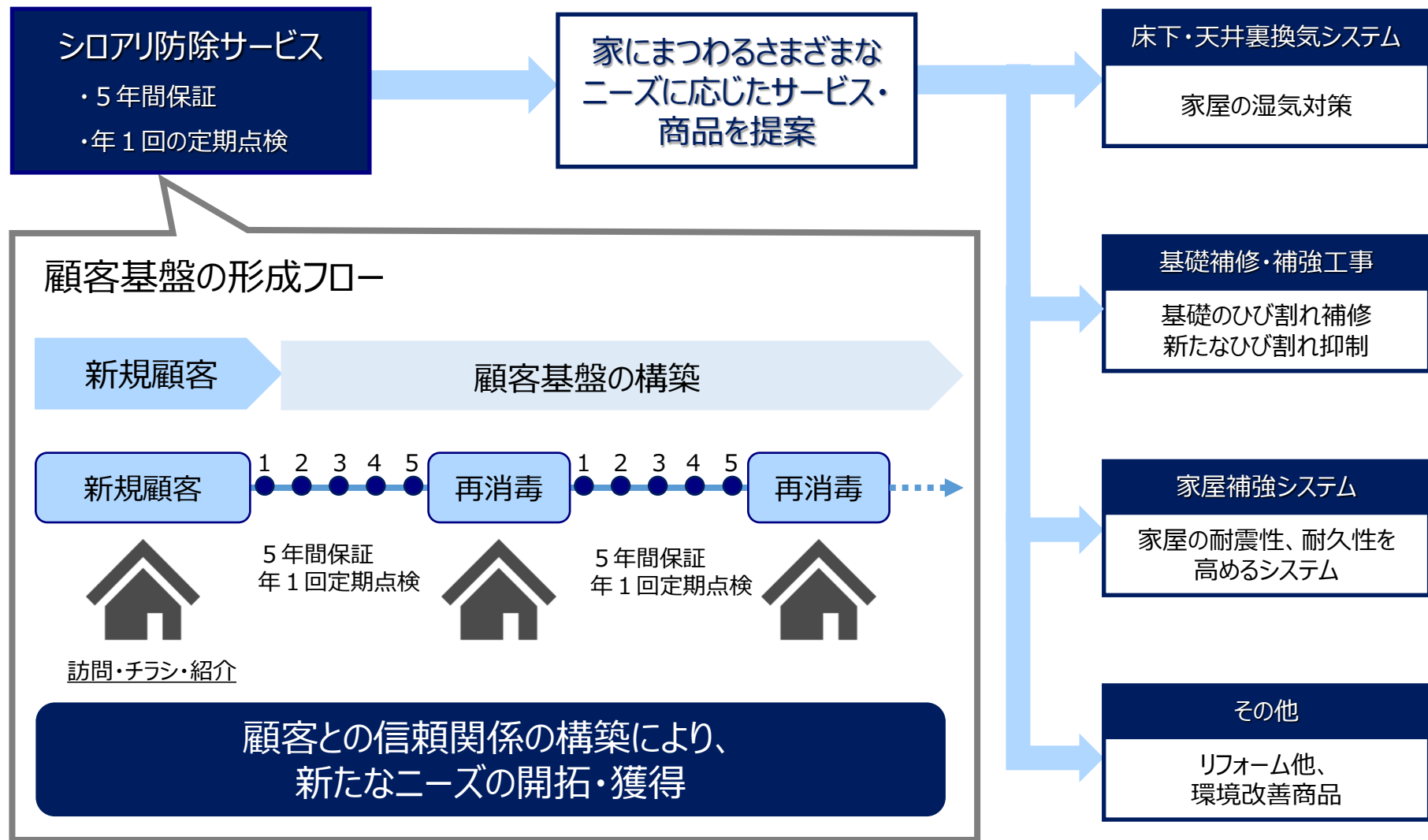
S E 事業部門 事業構造

製造・販売・施工・メンテナンスまでトータルサービスを提供

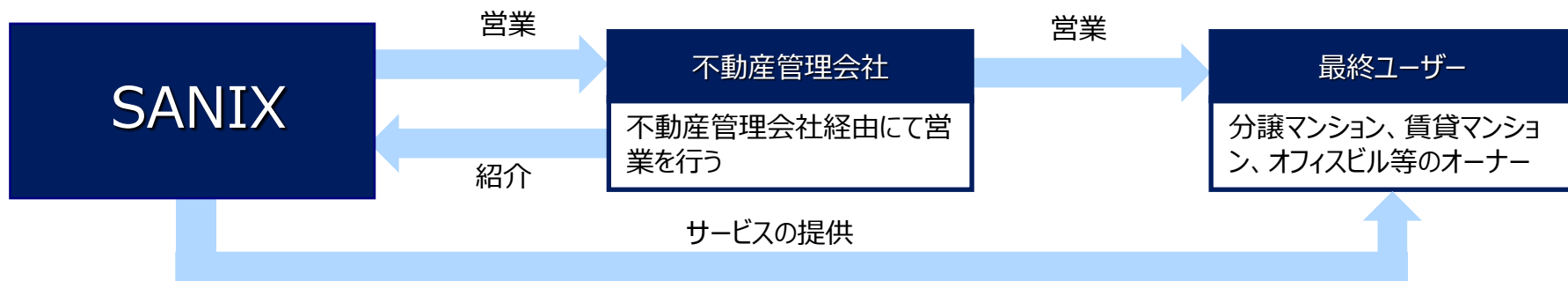


従来から取り組む製造・設置に加えメンテナンスや発電所設備及び部材のリユース・リサイクル等あらゆる運営面をサポートできる体制構築を目指す

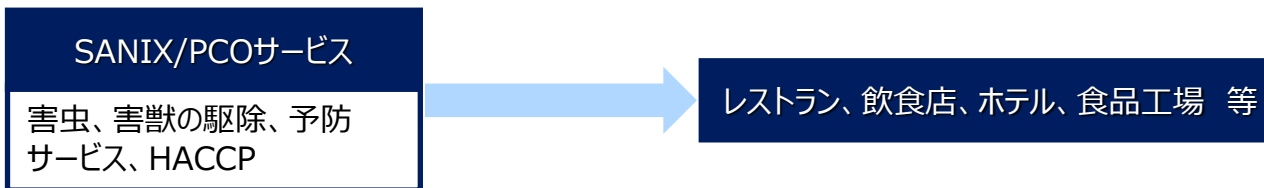
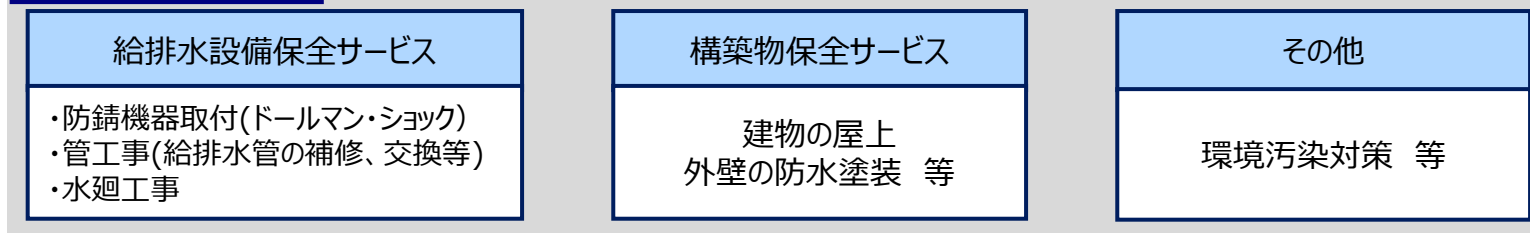
HS事業部門 事業構造



E S 事業部門 事業構造

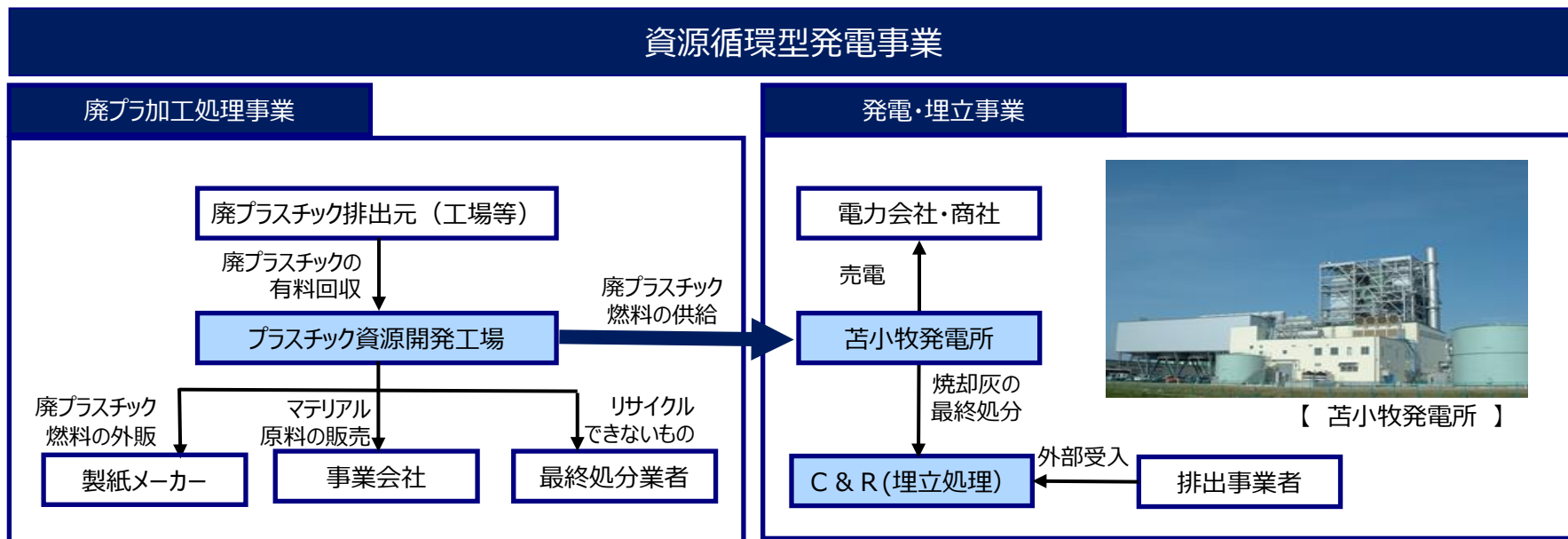


主なサービス・商品



環境資源開発事業部門 事業構造

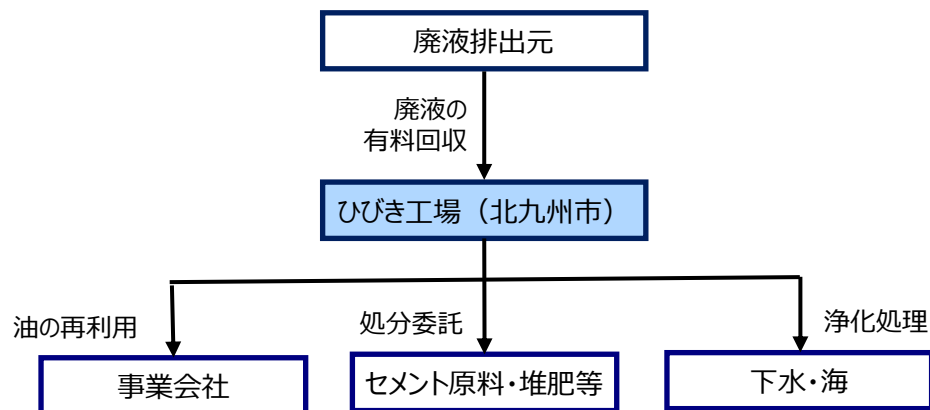
資源循環型発電事業



【 苫小牧発電所 】

- 全国15箇所のプラスチック資源開発工場では、メーカーなどの製造工場等から排出される廃プラスチックを、処理手数料とともに回収
- 回収した廃プラスチックは、廃プラスチック燃料に加工処理して、苫小牧発電所に供給
- 苫小牧発電所において、廃プラスチック燃料を利用して発電し、電力会社・商社に売電
- 発電所への供給以外にも、製紙メーカーへの廃プラスチック燃料の外販やマテリアル原料としての販売を実施
- 苫小牧発電所における焼却灰は、C&R(苫小牧市:埋立処理場)で最終処分を実施

有機廃液処理事業



【 ひびき工場 】

※有機汚泥・有機廃液を処理する施設としては、国内最大規模

- 食品・飲料工場から排出される有機廃液を処理手数料とともに回収
- 回収した有機廃液は、ひびき工場（北九州市）において、微生物処理等によって浄化
- 浄化処理後の処理水は、再利用水として再利用するか、放流基準に達していることを確認のうえ下水や海に放流
- 処理工程で発生した脱水汚泥は、セメント原料や堆肥として再利用・燃料化

エネルギー事業部門 事業構造

新電力事業（電力小売）

- 事業所向けから家庭向けまで、9電力会社管内において、電力供給が可能
- 環境付加価値の高い電力（RE100%、CO₂フリーなど）の販売による新たなニーズへの対応

電力調達

相対調達

太陽光発電
(FIT電気)

自社発電所

卸電力
取引市場他

SANIX

電力販売

小売（低圧・高圧）

相対卸

卸電力取引市場

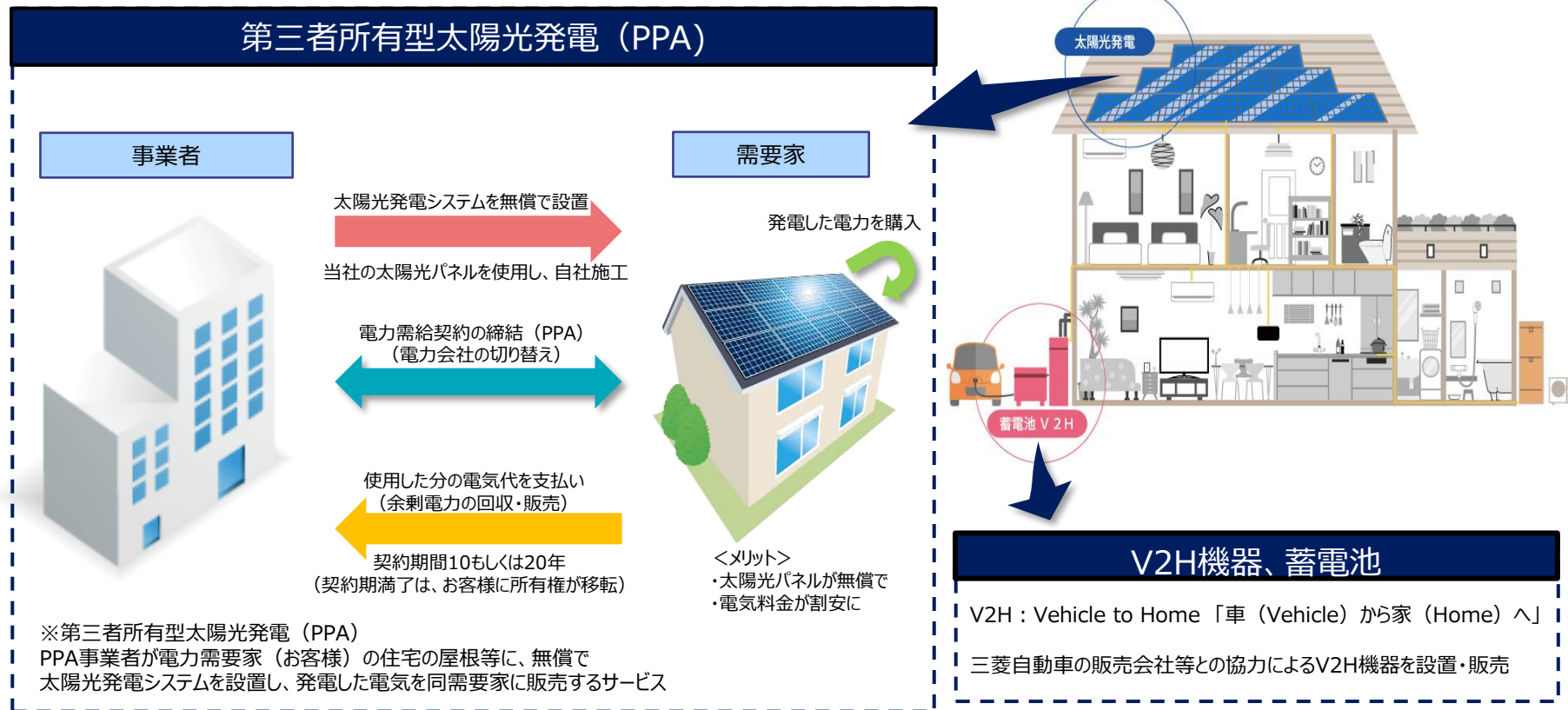
<電力供給エリア>



エネルギー事業開発

- エネルギー事業開発は、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池を活用した「分散型エネルギーシステム」に代表される、次世代のエネルギーシステム構築を目的とし、第三者所有型の太陽光発電システムを仕組み（第三者所有モデル）として活用する電力供給サービスの普及や太陽光発電システム、蓄電池及びV2H機器等の創エネ・蓄エネ機器の施工・販売のため、東京電力グループ企業等、他企業との提携事業等に取り組む

第三者所有型太陽光発電（PPA）



※第三者所有型太陽光発電（PPA）
PPA事業者が電力需要家（お客様）の住宅の屋根等に、無償で太陽光発電システムを設置し、発電した電気を同需要家に販売するサービス

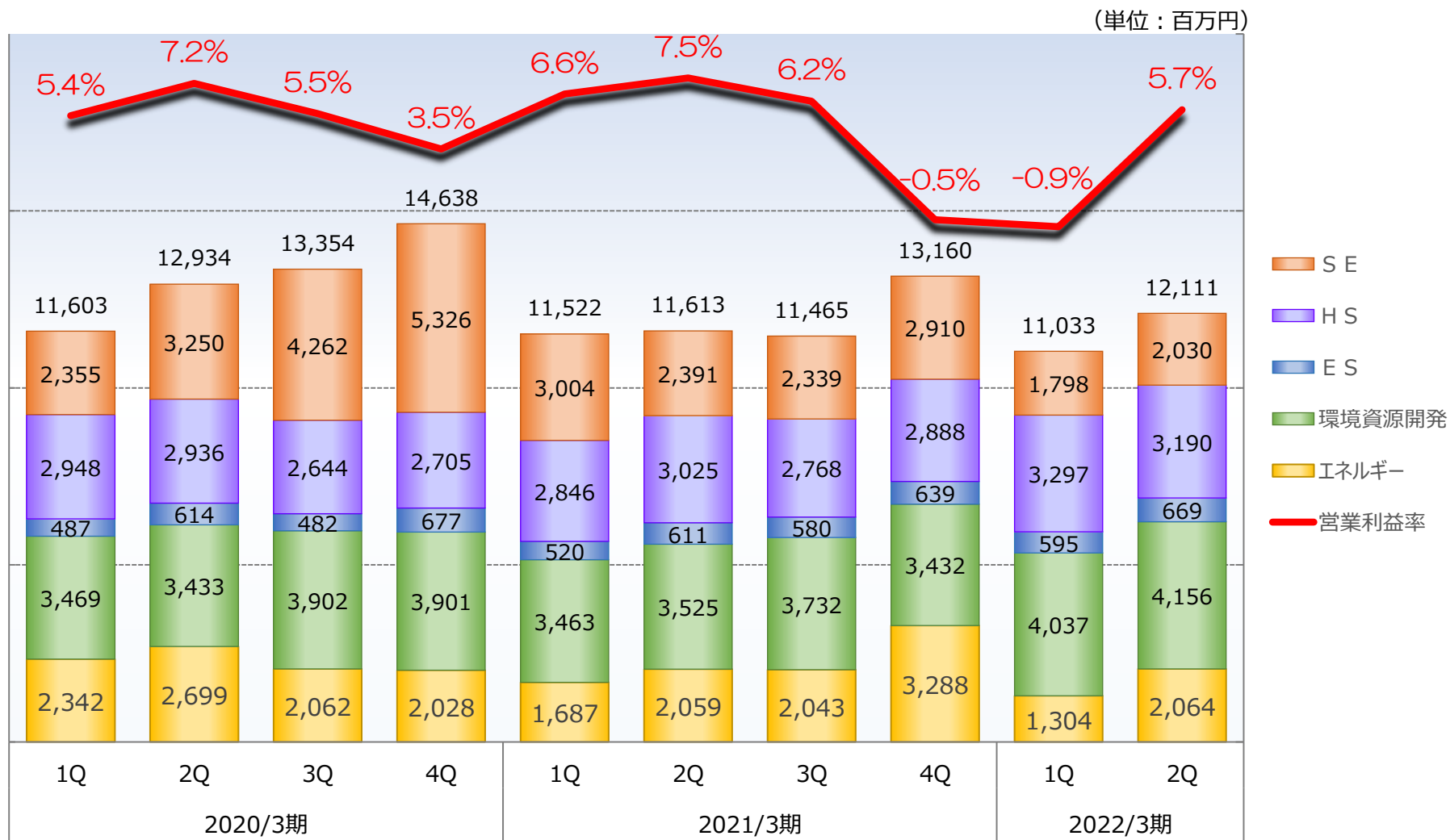
補足資料（決算概況）

(単位：百万円)

	2021/3期	2022/3期				
	2Q実績	2Q実績	前年同期比	前年同期差異	計画	計画差異
売上高	23,136	23,145	100.0%	+ 8	23,608	△ 463
売上総利益 (売上高売上総利益率)	9,038 39.1%	8,139 35.2%	90.1%	△ 898	8,311 35.2%	△ 171
営業利益 (売上高営業利益率)	1,629 7.0%	589 2.5%	36.2%	△ 1,039	773 3.3%	△ 183
経常利益 (売上高経常利益率)	1,527 6.6%	490 2.1%	32.1%	△ 1,036	652 2.8%	△ 161
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	1,375 5.9%	132 0.6%	9.6%	△ 1,243	373 1.6%	△ 241

※2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定した数値を記載し比較しております。

【参考】セグメント別売上高の推移



・「セグメント間の内部売上高調整額」は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

・2021年3月期は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【SE事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	2Q実績	売上比	2Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	5,396		3,828		70.9%	4,550	
施工売上	5,246	97.2%	3,753	98.0%	71.5%	4,380	96.3%
卸販売	98	1.8%	34	0.9%	35.3%	120	2.6%
その他	51	1.0%	40	1.1%	78.8%	50	1.1%
売上原価	3,689	68.4%	2,816	73.6%	76.4%	3,114	68.4%
うち、材料費等	2,104	39.0%	1,580	41.3%	75.1%	1,874	41.2%
うち、労務費	328	6.1%	387	10.1%	117.8%	331	7.3%
売上総利益	1,707	31.6%	1,011	26.4%	59.3%	1,436	31.6%
販売費・一般管理費	1,508	28.0%	1,305	34.1%	86.6%	1,353	29.7%
うち、人件費	835	15.5%	652	17.0%	78.1%	720	15.8%
営業利益	198	3.7%	△ 294	—	—	83	1.8%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【HS事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	2Q実績	売上比	2Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	5,872		6,487		110.5%	6,221	
白蟻防除施工	1,917	32.6%	1,992	30.7%	103.9%	1,782	28.6%
床下・天井裏換気システム	1,520	25.9%	1,668	25.7%	109.7%	1,592	25.6%
基礎補修・家屋補強工事	845	14.4%	1,045	16.1%	123.7%	885	14.2%
その他	1,588	27.1%	1,781	27.5%	112.1%	1,961	31.5%
売上原価	2,245	38.2%	2,349	36.2%	104.6%	2,461	39.6%
うち、労務費	797	13.6%	829	12.8%	104.0%	870	14.0%
売上総利益	3,626	61.8%	4,138	63.8%	114.1%	3,759	60.4%
販売費・一般管理費	2,457	41.8%	2,744	42.3%	111.7%	2,419	38.9%
うち、人件費	1,559	26.5%	1,682	25.9%	107.9%	1,443	23.2%
営業利益	1,168	19.9%	1,394	21.5%	119.3%	1,340	21.5%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【ES事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	2Q実績	売上比	2Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	1,132		1,264		111.7%	1,306	
防錆機器取付施工	568	50.2%	648	51.2%	114.1%	676	51.8%
その他	564	49.8%	616	48.8%	109.3%	630	48.2%
売上原価	522	46.1%	582	46.1%	111.6%	607	46.5%
うち、労務費	126	11.2%	138	11.0%	109.6%	142	10.9%
売上総利益	610	53.9%	682	53.9%	111.7%	698	53.5%
販売費・一般管理費	491	43.4%	560	44.4%	114.1%	523	40.1%
うち、人件費	293	25.9%	328	26.0%	111.9%	301	23.1%
営業利益	118	10.5%	121	9.6%	101.8%	175	13.4%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【環境資源開発事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	2Q実績	売上比	2Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	8,158		8,194		100.4%	7,944	
プラスチック燃料	5,098	62.5%	5,106	62.3%	100.2%	5,043	63.5%
発電所売上	1,526	18.7%	1,409	17.2%	92.4%	1,468	18.5%
有機廃液処理	921	11.3%	1,010	12.3%	109.6%	931	11.7%
埋立処理	384	4.7%	425	5.2%	110.8%	314	4.0%
その他	227	2.8%	241	2.9%	106.0%	187	2.4%
売上原価	5,314	65.1%	6,102	74.5%	114.8%	5,944	74.8%
うち、労務費	918	11.3%	942	11.5%	102.6%	946	11.9%
売上総利益	2,843	34.9%	2,092	25.5%	73.6%	2,000	25.2%
販売費・一般管理費	869	10.7%	885	10.8%	101.8%	882	11.1%
うち、人件費	538	6.6%	556	6.8%	103.2%	537	6.8%
営業利益	1,974	24.2%	1,207	14.7%	61.1%	1,117	14.1%

2022年3月期 第2四半期 セグメント別実績【エネルギー事業部門】

(単位：百万円)

	2021/3期		2022/3期				
	2Q実績	売上比	2Q実績	売上比	前年同期比	計画	計画売上比
売上高	3,746		3,386		90.4%	3,602	
売電収入	3,509	93.7%	3,131	92.5%	89.2%	3,049	84.6%
その他	236	6.3%	255	7.5%	107.7%	553	15.4%
売上原価	3,495	93.3%	3,171	93.6%	90.7%	3,186	88.4%
うち、材料費	3,386	90.4%	3,053	90.2%	90.1%	2,967	82.4%
売上総利益	250	6.7%	215	6.4%	85.7%	416	11.6%
販売費・一般管理費	283	7.6%	339	10.0%	119.6%	395	11.0%
うち、人件費	162	4.3%	202	6.0%	124.0%	209	5.8%
営業利益	△ 33	—	△ 124	—	—	20	0.6%

補足資料（収益認識基準）

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う業績面への影響

■ 2021年4月より「収益認識に関する会計基準」等を適用

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）

■ 当社の収益・費用への主な影響

- ・代理人取引の控除
- ・ポイント付与分の控除
- ・再生可能エネルギー賦課金の控除
- ・一部補償サービスの収益認識期間の変更
- ・電力小売契約に係る収益認識期間の変更

	(従来)	(基準適用後) (単位：百万円)	
	2021/3期	2021/3期	
	通期 実績	通期 概算 差異	
売上高	49,416	47,762	△ 1,654
売上総利益 (売上高売上総利益率)	17,153 34.7%	16,981 35.6%	△ 172
営業利益 (売上高営業利益率)	2,325 4.7%	2,279 4.8%	△ 46
経常利益 (売上高経常利益率)	2,091 4.2%	2,045 4.3%	△ 46
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	1,965 4.0%	1,918 4.0%	△ 46

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前期比等については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した数値を記載しております。

「収益認識に関する会計基準」適用に伴う変更点

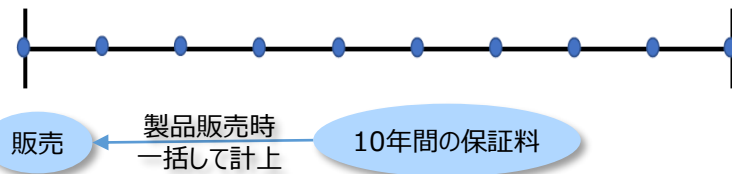
■ 当社に与える主な影響（イメージ）

(従来) (基準適用後) (単位：百万円)

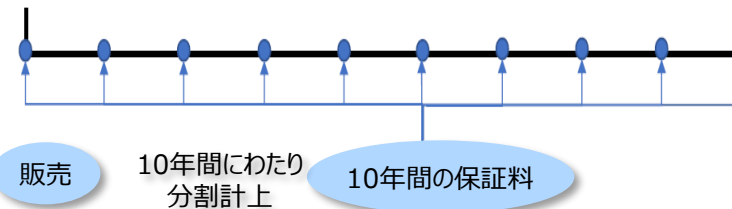
	2021年3月期 実績	2021年3月期 概算	影響額
売上高	49,416	47,762	△1,654

主な変更点（補償サービス）

従来



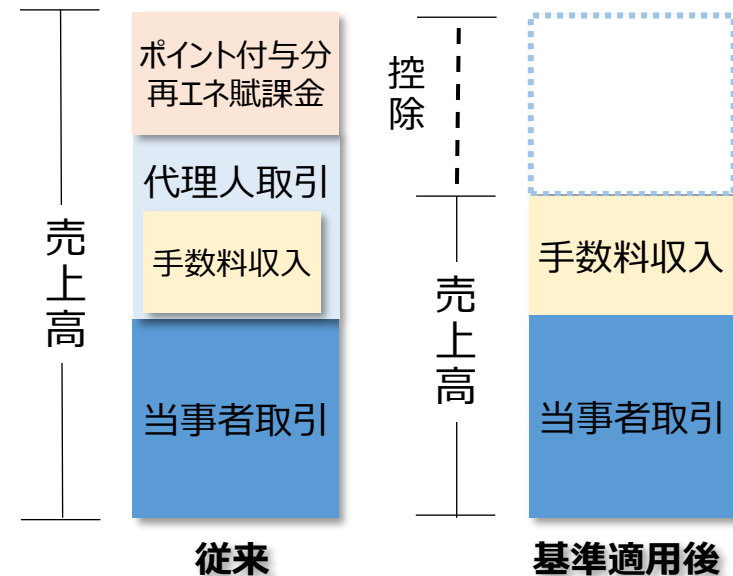
基準適用後



自然災害補償及び売電利益・出力抑制補償サービス

保証料相当分を、補償期間10年間にわたり売上計上。

主な変更点（代理人取引等）



代理人取引

当社に価格設定の裁量権がなく、在庫リスクを負わないような取引は代理人取引として、手数料のみを売上計上。

2021年3月期 セグメント別業績 【「収益認識に関する会計基準」適用前後比較】

	(従来)	(基準適用後)	(単位：百万円)	
	2021/3期 実績	2021/3期 実績組替	従来比	従来との差異
売 上 高	49,416	47,762	96.7%	△ 1,654
S E 部 門	10,584	10,646	100.6%	+ 62
H S 部 門	11,549	11,530	99.8%	△ 19
E S 部 門	2,351	2,351	100.0%	+ 0
環 境 資 源 開 発 部 門	16,578	16,265	98.1%	△ 313
エ ネ ル ギ ー 部 門	10,475	9,091	86.8%	△ 1,384
セグメント間の 内部売上高調整額	△ 2,123	△ 2,123	—	+ 0
営 業 利 益	2,325	2,279	98.0%	△ 46
S E 部 門	250	203	81.5%	△ 46
H S 部 門	2,248	2,248	100.0%	+ 0
E S 部 門	276	276	100.0%	+ 0
環 境 資 源 開 発 部 門	3,673	3,673	100.0%	+ 0
エ ネ ル ギ ー 部 門	△ 529	△ 529	100.0%	+ 0
配 賦 不 能	△ 3,593	△ 3,593	—	+ 0

【免責事項】

- 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。